令和４年度
第１回　弘前市協働によるまちづくり推進審議会

日時：令和４年７月１９日（火）午後６時～
場所：弘前市役所 市民防災館３階 防災会議室

次　　第

１　開　会

２　委嘱状交付

３　市長あいさつ

４　組織会
(1) 会長の互選について
(2) 会長職務代理者の指名について

５　諮問書提出

６　事務局員紹介

７　議　事
(1) 審議会の趣旨及び役割等について
(2) 令和３年度答申への対応について（報告）
(3) 協働によるまちづくりに関する市民意識アンケートの推移について（報告）
(4) 令和４年度における審議方針及びスケジュールについて
(5) 協働によるまちづくり基本条例に関する説明
(6) 「『協働』によるまちづくり」について

８　事務連絡

９　閉　会

【配布資料】
・資料１　審議会の趣旨及び役割等について
・資料２　平成２８年度～令和４年度の諮問事項について／諮問書（写）
・資料３　令和３年度　答申に対する対応について
・資料４　協働によるまちづくりに関する市民意識アンケート
（令和３年度報告書／令和２年度報告書／令和元年度報告書）
・資料５　令和４年度における審議方針及びスケジュールについて
・協働によるまちづくり基本条例ガイドブック／逐条解説書
・日程調整表

資料１

弘前市協働によるまちづくり推進審議会の趣旨及び役割等について

１．趣旨

本市のまちづくりにおける基本ルールとなる「弘前市協働によるまちづくり基本条例」は、平成２７年４月１日に施行された。

本条例は、地域課題への対応やまちづくりを行ううえで、誰がどんな役割を担い、どのような方法でまちづくりを進めていくのかなどを文章化したものである。

条例の最終目的である市民の幸せな暮らしの実現に向けて、条例に基づくまちづくりを着実に進めていく必要があることから、条例の実効性を確保するうえで、その中心的な役割を担う仕組みが、この「弘前市協働によるまちづくり推進審議会」での評価・検証である。

本審議会を設置すること、及び本審議会の担任する事務、委員構成、委員の任期等は、条例第３３条に規定されている。

●弘前市協働によるまちづくり基本条例

第33条　市長は、この条例に基づくまちづくりを着実に実行するとともに、社会環境の変化に的確に対応し、進化し、及び成長するまちづくりを協働により推進することにより、平和及び人権の尊重並びに市民の幸せな暮らしを実現するため、弘前市協働によるまちづくり推進審議会（以下「審議会」といいます。）を設置するものとします。

２　審議会の担任する事務、委員の構成、定数及び任期は、次の表のとおりとします。

担任する事務	委員の構成	定数	任期
（１）この条例と各種計画、事業等の整合性に関すること。 （２）この条例の見直しに関すること。 （３）事業遂行等の改善に関すること。	（１）知識経験のある者 （２）公共的団体等の推薦を受けた者 （３）公募による市民 （４）その他市長が必要と認める者	15人以内	３年

３　市長は、審議会に対して、少なくとも毎年度１回、諮問をするものとします。ただし、担任する事務について、複数年度にわたり審議等を行う必要がある場合その他やむを得ない理由がある場合は、この限りではありません。

４　前３項に定めるもののほか、審議会の運営等に関し必要な事項は、規則で定めるものとします。

２．役割

（１）市の取り組みが条例の趣旨に則して行われているかどうかの評価

（２）（評価を踏まえて、）今後市の取り組みに改善が必要と認められるものがある場合、その改善の内容や方向性についての意見

（３）（評価を踏まえ、必要に応じて）この条例の見直しについての意見

３．委員構成

（１）知識経験のある者、（２）公共的団体等の推薦を受けた者、（３）公募による市民、（４）その他市長が必要と認める者　から構成する。

４．委員の定数及び任期等

委員の定数　１５人以内

任期　３年

市長　⇒　審議会に対し毎年度１回諮問

５．委員名簿

任期：令和４年７月１９日～令和７年７月１８日

氏　　名		所属・役職等
第１号委員　知識経験のある者		
1	野口（のぐち）　拓郎（たくろう）	弘前圏域移住交流デザイナー
2	藤岡（ふじおか）　真之（まさゆき）	弘前学院大学社会福祉学部　准教授
第２号委員　公共的団体等の推薦を受けた者		
3	下山（しもやま）　世江子（せえこ）	中南地域ＶｉＣ・ウーマンの会　弘前市連絡委員
4	大藪（おおやぶ）　貴雄（たかお）	公益社団法人弘前青年会議所　副理事長
5	大村（おおむら）　嗣郎（しろう）	弘前市町会連合会　理事
6	大西（おおにし）　晶子（しょうこ）	特定非営利活動法人 SEEDS NETWORK　理事長
7	鴻野（こうの）　孝典（たかのり）	弘前市社会教育協議会　会長
8	安田（やすだ）　昭弘（あきひろ）	社会福祉法人弘前市社会福祉協議会　事務局長
9	大塚（おおつか）　えりか	弘前市消防団女性分団　班長
10	葛西（かさい）　聖子（せいこ）	ひろさき健幸増進リーダー会　監事
11	斎藤（さいとう）　明子（あきこ）	弘前市食生活改善推進員会　会長
12	花田（はなだ）　流久（るく）	大学コンソーシアム学都ひろさき
第３号委員　公募による者		
13	松山（まつやま）　秀和（ひでかず）	公募委員
14	女川（おながわ）　茉菜（まな）	公募委員
第４号委員　その他市長が必要と認める者		
15	佐藤（さとう）　三三（さんぞう）	元弘前市自治基本条例市民検討委員会委員長 弘前大学名誉教授

資料２

平成２８年度～令和４年度の諮問事項について

年度	諮問事項	関係条文（抜粋）
２８	条例に対する理解を深める取り組み 情報共有に関する取り組み	第１条（目的）、第３条（条例の位置付け）、第６条（基本原則）、第２１条（市民力等の推進）、第２２条（説明責任）、第２４条（情報提供）、第２５条（情報共有）
２９	市民参加に関する取り組み	第２７条（意見聴取手続）、第２８条（附属機関の運営）
３０	市民等のまちづくりを支援する取り組み	第６条（基本原則）、第１４条（執行機関の役割）、第２１条（市民力等の推進）
元	市職員の「協働によるまちづくり」に対する意識醸成のための取り組み	●第１４条（執行機関の役割）
２	学生力が発揮されるまちづくりの推進のための取り組み	●第９条（学生の役割）
３	事業者との協働によるひとづくりに関する取り組み	●第１２条（事業者の役割）
４	協働の自覚につながる情報発信の取り組み	●第３条（条例の位置付け）、第２４条（情報提供）

平成２８年度から平成３０年度では、情報提供、情報収集、行動に移すというステップを踏み、３年間で市民との協働によるまちづくりを進めるための取り組みについて審議を行った。

令和元年度以降は、市職員の「協働によるまちづくり」へのさらなる意識醸成を図るための取り組み、当市の優位性の一つである「学生力が発揮されるまちづくりの推進のための取り組み」、地域産業を担う人材育成は、まちづくり人材の確保につながることから「事業者との協働によるひとづくりに関する取り組み」について審議を行った。

《令和４年度》

初年度の審議会から５年経過した現時点で市民への協働の意識の浸透には至っていないが、「協働によるまちづくり」につながる活動は数多くあり、既に協働していること自体に気づいていない人もいることから、協働の自覚につながる情報発信の取り組みについて、市の具体的な取り組みを例示し、それらが実効性を持ってなされているか等を審議いただきたい。

弘市協発第　６３　号
令和４年７月１９日

弘前市協働によるまちづくり推進審議会　会長　様

弘前市長　櫻田　　宏

弘前市協働によるまちづくり基本条例に基づく市の事業等の審議について
（諮問）

本市は、平成２７年４月１日にまちづくりの基本ルールであります「弘前市協働によるまちづくり基本条例」（平成27年弘前市条例第４号）を施行し、市民参加を大事にした公正かつ誠実な市の事業等の実施や、市民の主体的な関わり及び協働による継続的なまちづくりの進展を図ることによって、「市民の幸せな暮らしの実現」に向けた取り組みを進めております。

この条例の実効性を確保するため、市の事業等が条例の内容に則して実施されているかを評価し、条例について必要な見直しや事業遂行等の改善について毎年度審議いただくことになっております。

つきましては、下記事項についてご審議いただきたく、貴審議会に諮問します。

記

諮問事項

協働の自覚につながる情報発信の取り組み

資料３

令和３年度弘前市協働によるまちづくり推進審議会の答申に対する対応について

●市長以下、全部長級職員まで出席する会議において答申内容を徹底するよう報告。

●上記会議の後、庁内電子掲示板に答申を掲載し、全職員に対し、答申を踏まえた事務の遂行を行うように周知。

●新年度の開始にあわせ、再度、全職員に対し、答申の内容を十分に確認のうえ、業務にあたるよう啓発するとともに、全課を対象に答申への対応状況について照会した。

１.諮問事項

事業者との協働によるひとづくりに関する取り組み

２.答申と対応の内容

○将来都市像の実現に向けたひとづくり

答申	市が目指す将来都市像の実現に向けて、子どもから大人まで段階的に産業人材育成が図られるようひとづくり事業の長期的、継続的な実施に努めること。
対応	・「弘前マイスター制度」では、地域産業を支える優れた技能・技術者を弘前マイスターとして認定し、優れた技能・技術の紹介や体験学習などの出前授業を行っている。（産業育成課） ・「誘致企業体験ツアー」では、小中学生と保護者を対象に事業を実施している。（産業育成課） ・「地域産業魅力体験事業」では、市内の小・中学生に向けて、当市の工芸品の職人による製作体験や工場見学を実施し、産業人材育成を図っている。（産業育成課） ・「地域産業魅力体験事業」を実施する団体に対し補助金を交付することで、未来の弘前を担う産業人材の育成に取り組んでいる。（商工労政課）

○参加者を増やすための情報発信

答申	**【対象者に合わせた情報発信】** 対象者によって状況や情報の入手の仕方が異なるため、事業をPRするうえでは、それぞれに合わせた情報発信の方法を検討すること。
対応	・事業を実施する際には、市ホームページや広報ひろさき、FacebookやTwitterなど各種SNSを活用した情報発信のほか、マスコミへの情報提供など、幅広い対象者に合わせた情報発信に努めている。（農政課、産業育成課、商工労政課、企画課） ・児童生徒を対象とした事業については、パンフレットやチラシを各学校に配布し、事業を周知している。（産業育成課） ・農業里親研修事業関連では、市農林部が運営する「ひろさき農業メールマガジン」にて広く周知しているほか、事業内容に応じて大学や高校に周知を依頼しており、今後も継続していきたい。（農政課） ・農業移住などを検討している人も活用できるよう、市街化調整区域で一戸建ての住宅に限り建築できる区域を市ホームページに掲載し情報発信をしている。（都市計画課）

答申	**【校長会議などの活用】** 小、中学生を対象とする事業の場合、校長会議の場で事業説明を実施するなど、教育現場の理解を図ったうえで、募集するよう努めること。
対応	・「ひろさき『農の魅力』体験事業」「地域産業魅力体験事業」等の産業の体験型事業において、各学校宛にチラシやパンフレットを配布するだけでなく、校長会議の場で事業概要の説明を行い、参加者の募集を行っている。（りんご課、産業育成課、商工労政課）

答申	**【実例、参加者の声などの有効活用】** 各事業において参加を呼び掛ける際は、事業実施の実例や参加者の喜びの声なども併せて紹介し、参加意欲の向上に努めること。
対応	・「農福連携モデル事業」では、令和４年度に開催する農福連携セミナーにて、令和３年度の実施結果を公表する予定である。（農政課） ・「ひろさき『農の魅力』体験事業」では、校長会議で参加小学校募集に係る事業説明を行う際、事業実施の実例や写真、事業が掲載された新聞記事を資料として配布し、参加意欲の向上に努めている。（りんご課） ・「誘致企業体験ツアー」では、参加企業を募る際に過去の小・中学生や保護者の実際の声を伝えることとしている。（産業育成課）

○仕事の魅力の伝え方

答申	**【情報量の充実】** 地域産業の情報を発信する場合、「仕事内容」や「魅力」、「やりがい」だけでなく、収入面など職業を選択するうえで重要な情報も伝えるよう努めること。
対応	・「農業里親研修事業」では、当市や県等の関係機関で構成する「ひろさき農業総合支援協議会（事務局：弘前市）」で、農業経営における収入モデルを示している。今後内容を精査し、農業が魅力的な職業であることのPRに努めたい。（農政課） ・地元企業の情報を発信している特設ホームページで、職場の雰囲気等が感じられる動画を掲載している。新たな情報発信ができるか、検討していく。（商工労政課） ・東京事務所が実施する無料職業紹介事業においては、収入面（給与等）の情報も有した求人情報を発信しており、また、関係機関とも連携し、職に関する多様な情報を伝えられるよう努めている。（企画課）

答申	**【情報量の充実】** 首都圏等の移住検討者に対しては仕事だけでなく、地方ならではの生活の楽しみ方など、まち全体の魅力が伝わるような情報発信に努めること。
対応	・「農業里親研修事業」においては、移住者向けのホームページ「弘前ぐらし」にて、農業里親研修事業の里親農家の農業に対する思いや、趣味、暮らしの中での楽しみなどを紹介しており、今後も継続していきたい。（農政課） ・移住相談窓口には、移住に関する資料以外にも、観光や暮らしに関する資料なども設置し、弘前のまちの情報発信を行っている。また、セミナーにおいても、余暇の過ごし方を内容としたものも企画している。引き続き、各種イベント等においても市全体の魅力を発信していくよう努めていく。（企画課）

答申	**【事業参加への配慮】** 職業を選択するうえでは、親など身近な人の影響力も大きいため、より多くの人が部分的にでも事業に参加できるよう配慮し、広く市民に対して職業の理解促進が図られるよう努めること。
対応	・「誘致企業体験ツアー」では、小学生だけでなく、保護者も参加できるようにしている。（産業育成課） ・「地域産業魅力体験授業」の実施に際し、学校の授業だけでなく、親子レクなど保護者も参加できる機会での実施を検討しています。（商工労政課）

答申	**【子どもと学生の連携促進】** 子どもたちに仕事の魅力を伝える場合、実際に働いている人からの話だけでなく、農業や工業などを学んでいる高校生や大学生などとの交流を通じた学びの場の提供も検討すること。
対応	・「市民参加型まちづくり１％システム支援補助金」を活用し、弘前大学理工学部の学生が小学生を対象に、工作実験等を通じてエネルギーについて学ぶワークショップを開催した。（市民協働課）

○幅広い事業者との連携

答申	**【市内全域の事業者との協働】** 中心市街地だけでなく、市内全域の事業者と市民が関わる機会の創出に努めること。
対応	・「誘致企業体験ツアー」では、対象事業者の範囲を中心市街地に限定しないこととしている。（産業育成課） ・令和３年度、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響を受けた事業者向け支援策の一つとして、団体等が実施する販売促進等に係る経費補助をする「団体等販売促進緊急対策事業費補助金」制度を実施した。実施にあたっては、地域的な制限は設けず、15 者以上が集まって実施する事業を支援したところ、85 事業が実施された。（商工労政課）

答申	**【地元事業者の利用促進】** 各事業において、事業者との協働を進めるうえでは、まずは地域に適当な事業者がないかを検討、情報収集し、積極的に活用するよう努めること。
対応	・「ひろさき『農の魅力』体験事業」で小学生を対象とした農作業体験等を実施するにあたっては、市内農業者等に講師依頼し、講師の園地を体験場所としている。（りんご課） ・「弘前マイスター制度」では、マイスターの認定基準に「弘前市内に５年以上在住し、又は在勤する現役の技能・技術者」と定めている。「地域産業魅力体験事業」では、弘前市内の工芸品を生産する事業者へ依頼し、小中学生の製作体験や工場見学を実施している。（産業育成課） ・特別な事情がない限り、事業者との協働においては地元企業と協働するように取り組んでいる。（商工労政課）

答申	**【職業選択の視野拡大】** 市民の職業観の醸成を図る事業を組み立てるうえでは、地域に根差す商店も含め、様々な職業に触れる仕組みを検討すること。
対応	・「農福連携モデル事業」の実施により、障がい者の作業可能なりんご作業を掘り起こすことができ、今後セミナー等で公表していくことで、農業者や障がい福祉事業所の理解促進が図られ、障がい者の農業での就労機会の創出へつなげる。（農政課） ・地域の企業に学生を派遣し、それぞれの特徴に応じた経営課題に企業と学生が取り組む「まちなかキャンパスプロジェクト」を行っており、事業の中で様々な職業に触れることができるようにする。（企画課） ・「ひろさきローカルベンチャー育成事業」の実施により、起業意欲のある若者が当市に移住し、地域資源を活かした起業家が誕生しているが、この起業家の取り組みを間近で見ることで、自身も起業する若者が誕生している。（企画課） ・高い技術力を持った地域の中小企業の技術開発や生産現場等を体験し、企業で働く人と対話する機会を創出する「地域企業技術力体感プログラム」を実施しており、地域の企業を知ってもらう機会となっている。（企画課） ・様々な業種、職種による体験授業が開催できるよう、地元の団体等（建設業など）に実施を呼びかけている。（商工労政課）

答申	**【職業選択の視野拡大】** 地域の子どもたちが将来なりたい職業、夢とマッチした職業体験の機会の提供に努めること。
対応	・様々な業種、職種による体験授業が開催できるよう、地元の団体等（建設業など）に実施を呼びかけている。（商工労政課） ・「学びのまち情報提供事業」において、ホームページ内で事業所の体験受入情報を提供し、職業体験の機会の提供を行っている。（生涯学習課） ・中学校において、生徒に職場体験の機会を設定している。また、小学校においては社会見学を通して、公共施設等で働く人に触れる機会がある。小中学校とも青森県教育委員会が示す指針に基づき、キャリア・パスポートの活用等によるキャリア教育の充実に努めている。（学校指導課）

答申	**【職業選択の視野拡大】** 小学校の中学年から高学年にかけた時期に、より多くの職業に触れ、様々な体験ができるような環境の整備に努めること。
対応	・社会科見学等の機会を活用し、キャリア教育の視点も踏まえながら働く人の姿に触れたり、体験の機会を設定することに努めている。（学校指導課） ・「ひろさき『農の魅力』体験事業」において参加小学校を募集する際には、対象学年を3年生～6年生としている。（りんご課） ・「弘前マイスター制度」では、地域産業を支える優れた技能・技術者を「弘前マイスター」として認定し、優れた技能・技術の紹介や体験学習などの出前授業、「弘前マイスター展」を行うことで、様々な体験ができる環境を提供している。（産業育成課） ・「地域産業魅力体験事業」では、市内の小・中学生に向けて、当市の工芸品の職人による製作体験や工場見学を実施し、様々な体験ができる環境を提供している。（産業育成課） ・「誘致企業体験ツアー」では、参加対象を小学校4～6年生及び中学生としている。（産業育成課） ・様々な業種、職種による体験授業が開催できるよう、地元の団体等（建設業など）に実施を呼びかけている。（商工労政課）

○関係機関等との連携強化

答申	**【県との連携】** 事業内容を構築するうえでは、県との情報交換を密に行い、それぞれの役割分担、事業内容の区別ができるよう努めること。
対応	・「農業里親研修事業」では、当市や県等の関係機関で構成する「ひろさき農業総合支援協議会（事務局：弘前市）」にて各機関が実施している事業内容等の情報を共有しており、今後も連携を密にしていきたい。（農政課） ・県からは毎年、各市町村が行っている事業施策に関する照会があるほか、金融関係の事業構築にあたっては、県と連携しており、各事業において県と市の役割分担や事業内容の区別が明確にできている。（商工労政課）

答申	**【庁内での連携】** 事業によっては、参加対象者や連携している事業者など内容が類似しているものもあるため、各課の連携を深め、効果的に実施するよう努めること。
対応	・農業里親研修事業関係では、市内外の非農家出身者に対して当市での就農をPRする際に、移住担当部局（企画課）と情報共有している。（農政課） ・「地域産業魅力体験事業」など、関係課とは随時情報交換し、連携して事業を実施している。（商工労政課）

答申	**【庁内での連携】** 各事業で学んだ知識、習得した技術を生かし、雇用されるだけでなく、自ら「起業」することにもつながるよう、各課のひとづくり事業同士の連携に努めること。
対応	・より効果的な事業の実施を目指すため、関係課とも連携を図り情報共有に努めており、「起業」することにつながるような情報や制度を発信している。（企画課） ・新規創業を支援する融資制度等を実施しており、産業育成課の実施する創業・起業支援と連携ができている。（商工労政課）

○各事業の効果検証

答申	**【ニーズの把握】** 各事業の実施後は、事業者と求職者、双方の声や評価を把握し、互いに利得がある関係となるよう事業の改善に努めること。
対応	・新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けた休職者等を雇用する農業者等を対象とした「休職者等農業マッチング緊急支援事業」は、国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用している一時的な支援事業であるが、本事業により、農業現場への就労が生活の安定に繋がっている。このことから、事業実施後に限らず、機会があればその都度、本事業を活用した事業者及び休職者双方の声を伺うなど、現場の声を聴きながら、より良い制度となるよう取り組んでいる。（りんご課） ・「地元企業魅力発信事業」やその他雇用にかかる事業全般において、今後の事業の改善を行う上での参考とするため、アンケートや聞き取りなどを実施している。（商工労政課）

答申	**【事業実施効果の継続性】** マッチング支援事業については、何件マッチングしたかも重要ではあるが、その後どれだけ雇用が継続されているかなどについても把握するよう努め、事業の実施効果を検証すること。
対応	・「休職者等農業マッチング緊急支援事業」では、申請件数（マッチング件数）や継続雇用者等の実績を月ごとに取りまとめ、実施状況を把握し、翌年度以降の事業実施のための効果検証等に役立てている。なお、継続雇用者の中には、本事業の活用をきっかけに、農業法人へ正社員として採用に至った方や、県外出身者の方が就農への契機になったケースも生まれるなど、実際に本事業の実施効果が形となって現れている。（りんご課） ・「地元企業魅力発信事業」やその他雇用にかかる事業全般におけるアンケート等の実施により、効果検証に努めている。（商工労政課）

○新型コロナウイルス感染症の流行下における対応

答申	**【オンライン利用促進】** 各事業において、オンラインの利用を更に進め、市内、県内だけでなく、全国の大学や移住検討者に対して、地元企業の魅力を発信し、産業人材の確保に努めること。
対応	・農業里親研修事業関係では、民間事業者が主催する就農相談会にはオンライン出展しているほか、県外在住者からの就農相談には、個別にオンライン面談を実施している。（農政課） ・地元企業の認知度を高め、就職促進及び人手不足緩和を図るため、企業概要や仕事内容、採用情報等のほか、職場の雰囲気などが感じ取れる動画を特設ホームページで発信している。（商工労政課） ・首都圏での各種イベントやセミナーはオンラインでも開催している状況であり、移住相談においても、オンラインでの実施も受け付けている。引き続き、オンラインの活用も推進していく。（企画課）

答申	**【新たな生活様式への対応】** 新型コロナウイルス感染症の流行によって生じた新たな働き方、生活の仕方などにも対応したひとづくりが図られるよう、既存事業の見直し、新規事業の制度設計に努めること。
対応	・東京圏からの移住者への支援について、テレワークによる勤務を移住支援金の交付対象とし、新たな生活様式への対応に努めている。（商工労政課）

答申	**【学生への配慮】** 新型コロナウイルス感染症の流行によって、飲食店を中心とした学生のアルバイト先が減少傾向にあるため、マッチング支援事業を始め、学生の雇用促進に配慮すること。
対応	・関係機関などと連携し、対応について検討していく。（商工労政課）

答申	**【伝統的文化等を通じたひとづくり】** 新型コロナウイルス感染症の流行により、ねぷたの合同運行が中止となっているが、ねぷたを含めた市の伝統的文化・観光資源は、地域愛の醸成、地元定着、交流人口増加などに欠かせないものであるため、その必要性を改めて認識し、持続・発展できるよう努めること。
対応	・「地域産業魅力体験事業」において、ねぷた運行に欠かすことのできない「金魚ねぷた」の製作体験を小・中学生に向けて実施している。（産業育成課） ・弘前出身者や弘前に関心がある県外在住者を対象に、ねぷた等の伝統文化や伝統芸能を通して地域と交流することや、地場産業（農業や地元企業等）に副業・兼業として参画してもらうことにより、地域と継続的に関わる「関係人口」を創出し、誰もが気軽に弘前に関わり、人と人とがつながっていく仕組みの構築を進めているところである。（企画課） ・今年度弘前ねぷた300年祭事業にて伝統文化の継承・振興を図る事業や、これからの

	弘前ねぷたを支えるための担い手を育成する事業等を実施する予定である。（観光課） ・イベントを含めた各事業において、祭りや伝統工芸、歴史的建造物などを用いて当市をPRしている。（国際広域観光課） ・「相馬地区まるごと健康塾」において、金魚ねぷた絵付け体験を通じて高齢者と小学生の交流を行った。津軽藩ねぷた村スタッフのレクチャーにより金魚ねぷたの歴史を学びながら絵付けを体験し、地域の文化に触れる機会となった。（相馬総合支所民生課） ・「弘前城薪能開催事業」において、大学コンソーシアム学都ひろさきを通じて参加6大学の学生に広く参加者を募集し、県内主要メディアから文化イベントのPR手法を学ぶ実践講座を実施している。また、講座の一環として、能楽を題材とした地元能楽師との座学・体験ワークショップを開催している。（文化振興課） ・弘前市には文化財などの歴史的建造物や街並み、さくらまつりや宵宮、お山参詣、津軽塗などの歴史的風致があり、これらの環境を良好なものとして維持し、向上させるために「弘前市歴史的風致維持向上計画」を策定し、歴史的風致形成建造物の指定や、景観重要建造物の保全・活用支援、仲町伝統的建造物群保存地区の歴史的街並みの保全、趣のある建物のパンフレット配布等の事業に取り組んでいる。また、平成24年3月に市内全域を対象とした景観計画を策定し、その上で「大切にしたい場所・眺め」、「景観形成重点地区」、「眺望景観保全地区」を定め、弘前市の持つ景観と眺望を保全し育んでいる。（都市計画課）

令和３年度

協働によるまちづくりに関する
市民意識アンケート

報　告　書

市民生活部　市民協働課

調査概要

目　的	市民の「協働」に対する考え方やまちづくりへの参加状況の把握のため
調査対象	弘前市民（2,000人）※無作為抽出
調査方法	商工労政課が実施した「弘前市中心市街地に関するアンケート」に本アンケートを同封し、返信用封筒で回答
調査期間	令和4年2月14日（月）アンケート送付 回答締切：～2月28日（月）
回答者数	775人（回答率38.8%）

目　次

◆回答者について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・02

◆条例の認知度　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・04

◆市政運営や市の事業への参加について・・・・・・・・・・・06

◆まちづくり（市民活動）への参加について・・・・・・・・・07

◆まちづくりに対する考えについて・・・・・・・・・・・・・10

◆弘前市の協働に関する取り組みについて・・・・・・・・・・12

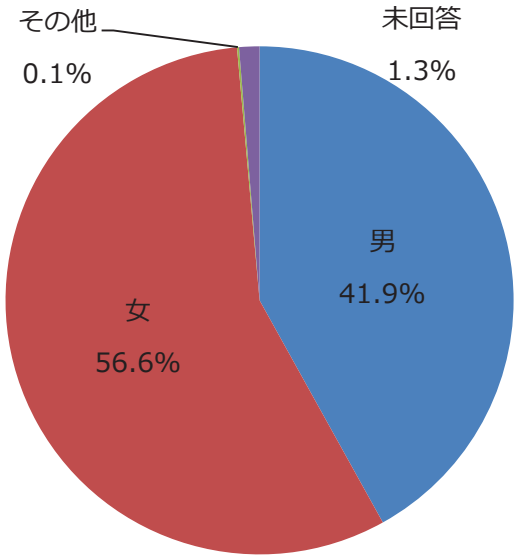
◆自由意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

回答者について

※構成比の合計は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

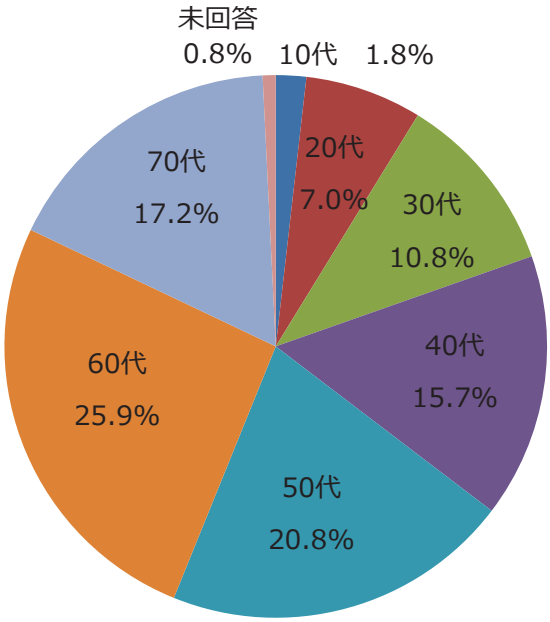
性　別

	人数	構成比(%)
男	325	41.9
女	439	56.6
その他	1	0.1
未回答	10	1.3
合計	**775**	**100**



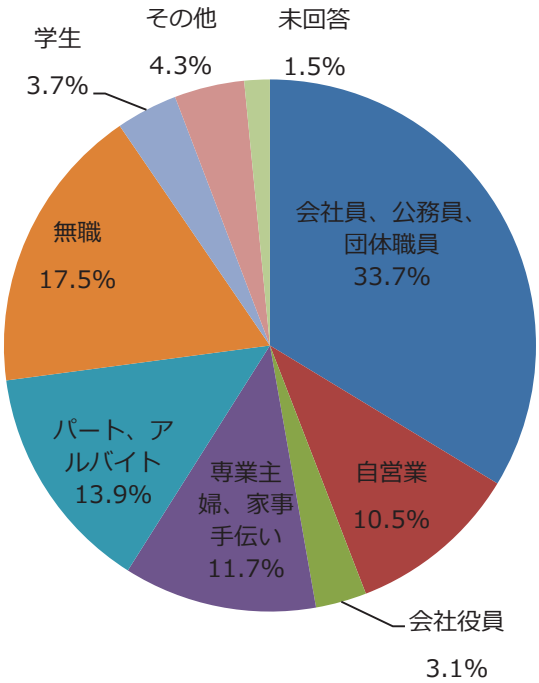
年　代

	人数	構成比(%)
10代	14	1.8
20代	54	7.0
30代	84	10.8
40代	122	15.7
50代	161	20.8
60代	201	25.9
70代	133	17.2
未回答	6	0.8
合計	**775**	**100**



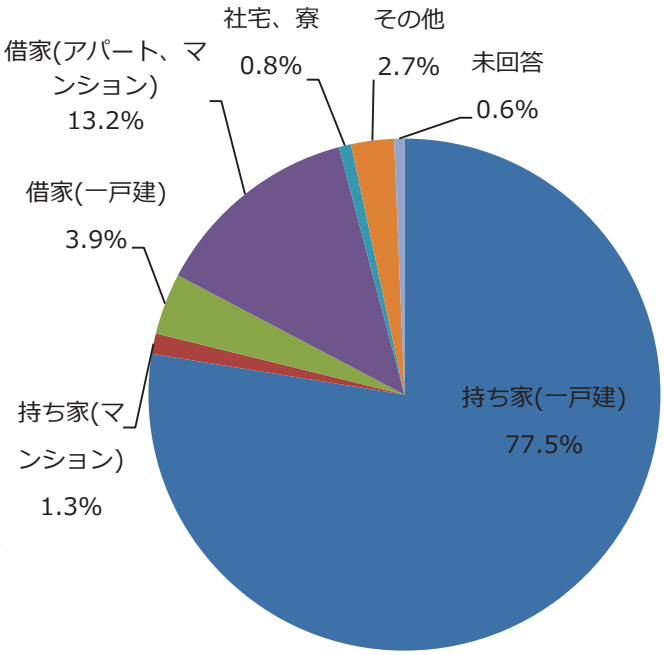
職　種

	人数	構成比(%)
会社員、公務員、団体職員	261	33.7
自営業	81	10.5
会社役員	24	3.1
専業主婦、家事手伝い	91	11.7
パート、アルバイト	108	13.9
無職	136	17.5
学生	29	3.7
その他	33	4.3
未回答	12	1.5
合計	775	100



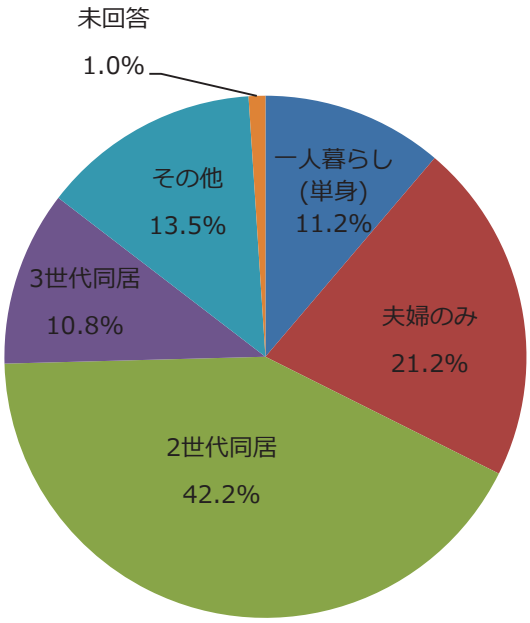
お住まい

	人数	構成比(%)
持ち家(一戸建)	601	77.5
持ち家(マンション)	10	1.3
借家(一戸建)	30	3.9
借家(アパート、マンション)	102	13.2
社宅、寮	6	0.8
その他	21	2.7
未回答	5	0.6
合計	775	100



家族構成

	人数	構成比(%)
一人暮らし(単身)	87	11.2
夫婦のみ	164	21.2
2世代同居	327	42.2
3世代同居	84	10.8
その他	105	13.5
未回答	8	1.0
合計	775	100



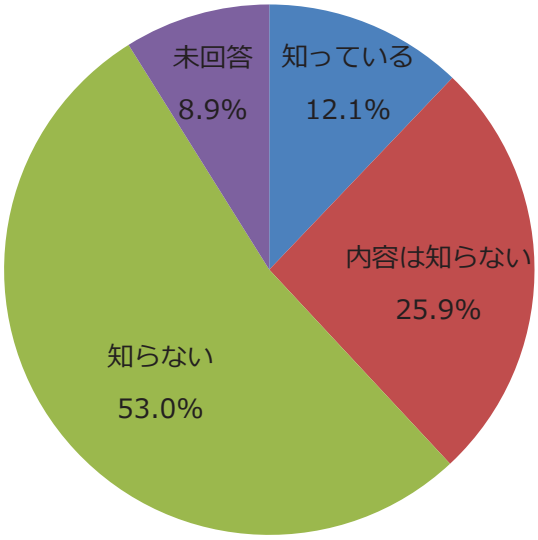
条例の認知度

※回答比率の合計は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

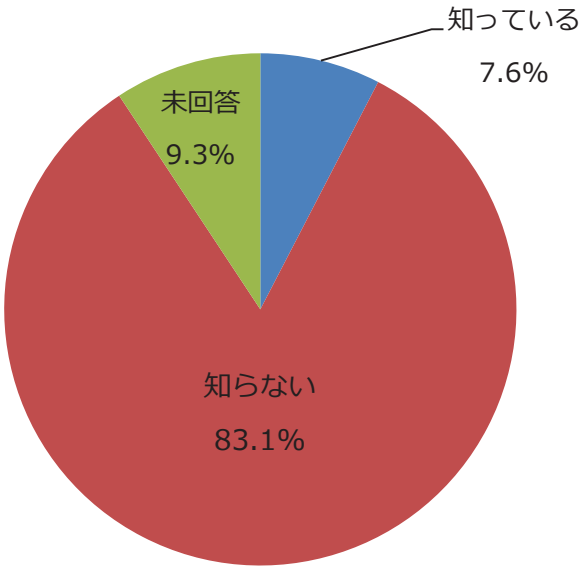
問1　「協働」という言葉の意味を知っていましたか。

上段：回 答 数
下段：回答比率

回答	年度		
	R1	R2	R3
知っている	88	88	94
	11.4	10.1	12.1
言葉は聞いたことはあるが、内容は知らない	182	234	201
	23.5	26.9	25.9
知らない	439	463	411
	56.8	53.2	53.0
未回答	64	85	69
	8.3	9.8	8.9



問2　「弘前市協働によるまちづくり基本条例」が制定されていることを知っていますか。



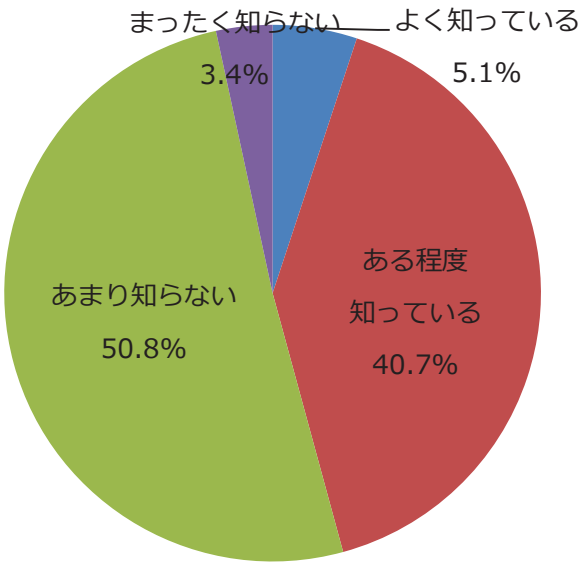
上段：回 答 数
下段：回答比率

回答	年度		
	R1	R2	R3
知っている	61	51	59
	7.9	5.9	7.6
知らない	642	731	644
	83.1	84.0	83.1
未回答	70	88	72
	9.1	10.1	9.3

**問3　問2で「1．知っている」と答えた方に
お伺いします。条例の内容を知っていますか。**

上段：回 答 数
下段：回答比率

回答	年度		
	R1	R2	R3
よく知っている	4 6.0	2 3.4	3 5.1
ある程度知っている	25 37.3	23 39.7	24 40.7
あまり知らない	29 43.3	26 44.8	30 50.8
まったく知らない	9 13.4	7 12.1	2 3.4

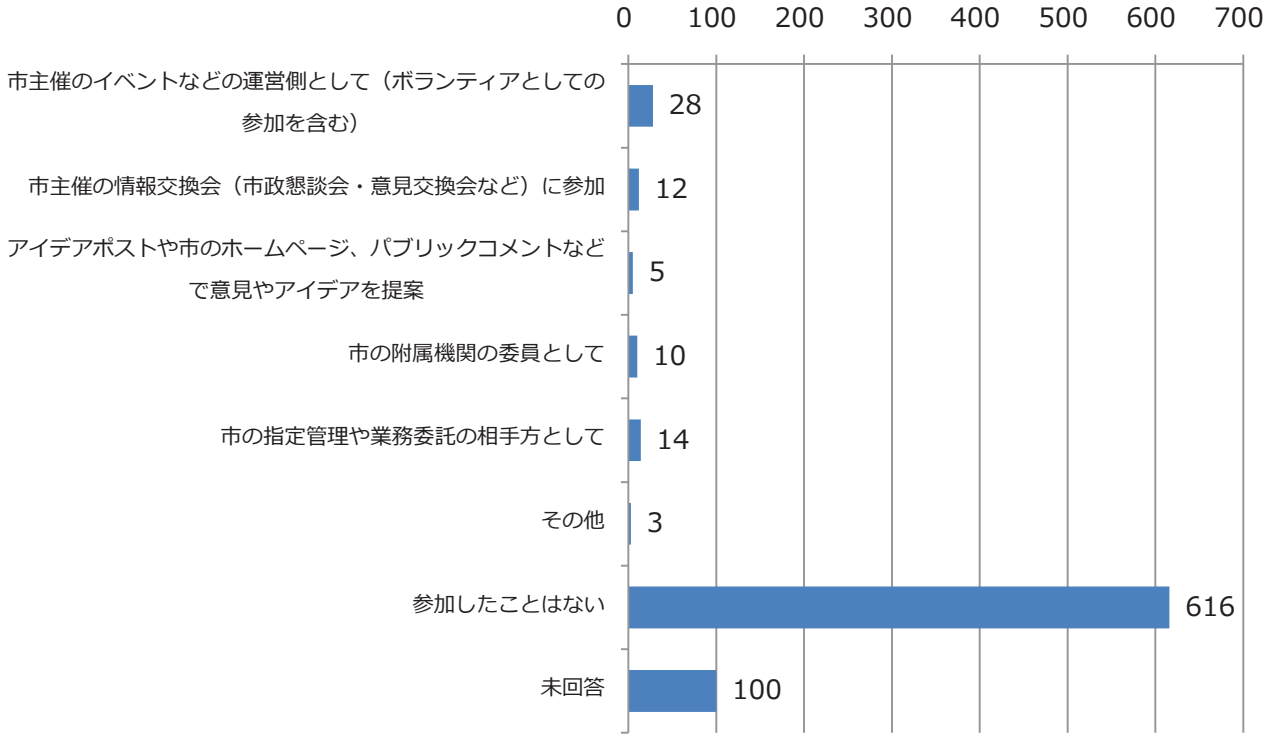


【調査結果(問1～3から)】

◆協働という言葉の意味を「知っている」と答えたのは全体の12.1%で、条例の制定については、「知っている」と回答した人は7.6%となりました。市民に対して、まだまだ浸透されていないことが伺えます。
◆市が進めている協働によるまちづくりの基本理念などを、引き続き市民に対して周知することが必要です。

市政運営や市の事業への参加について

問4　市政運営や市の事業に参加した（現在、参加しているのも含む）ことはありますか。（○はいくつでも）

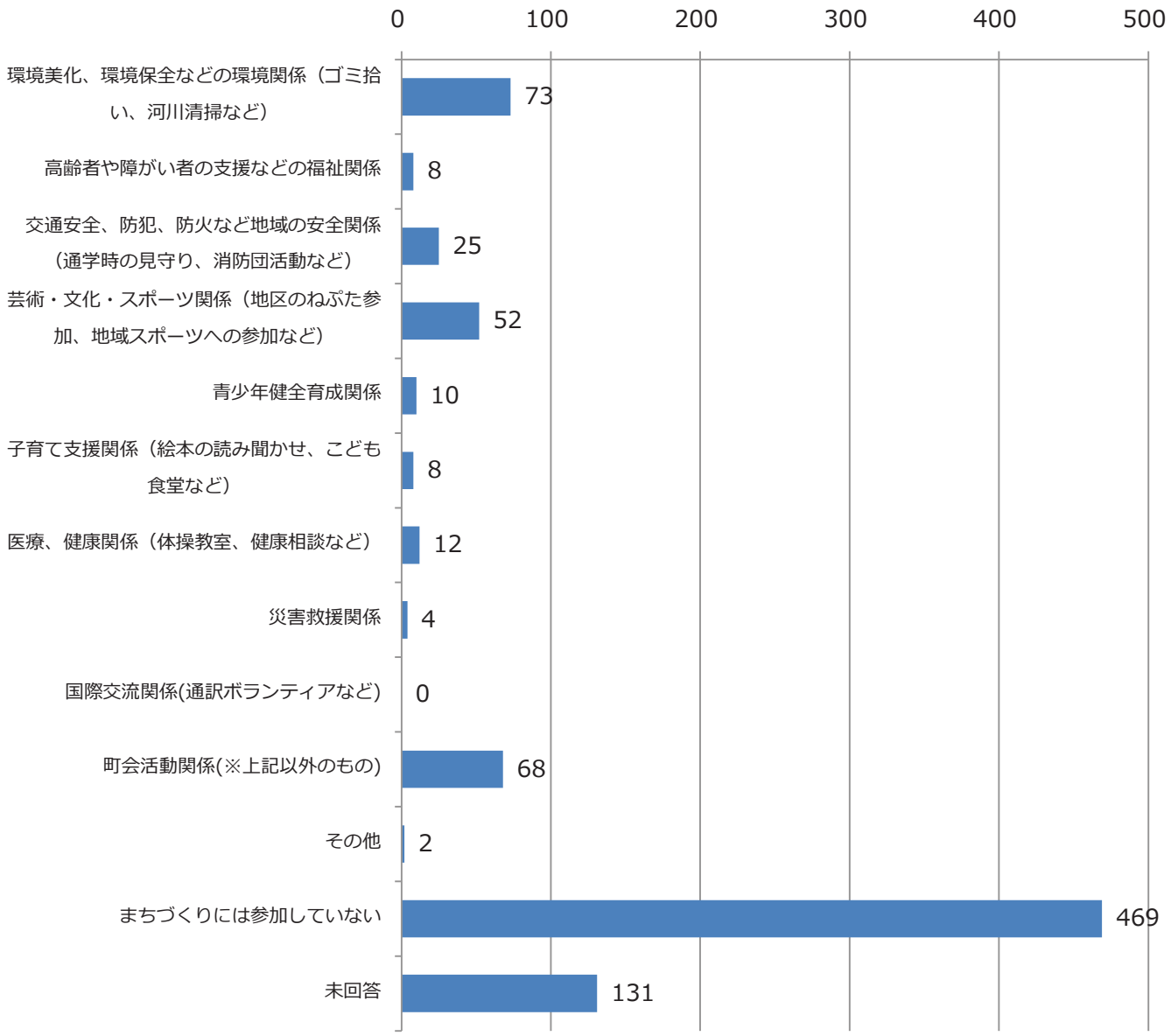


【調査結果(問4から)】

◆全体の79.5%（未回答以外では91.3%）の人が、市政運営や、市の事業に参加したことがないという結果となりました。これまで以上に、協働によるまちづくりへの関心を高め、積極的な参加を促す必要があります。

まちづくり（市民活動）への参加について

問5　この1年間で参加したまちづくりはどのような活動ですか。（○はいくつでも）

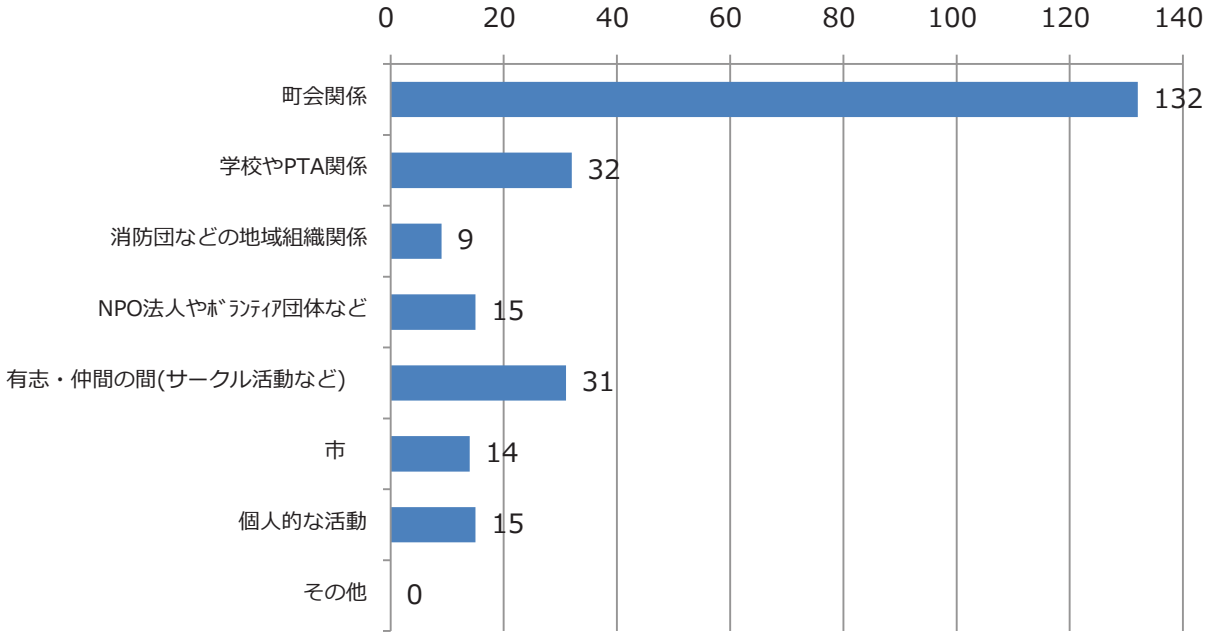


その他
　家の前の道路のゴミ拾い・除雪、男女共同参画・教育・人権

【調査結果(問5から)】

◆全体の半分以上（全体の60.5%、未回答以外では72.8%）が、「まちづくりには参加していない」と回答しました。
◆参加しているまちづくりのうち、最も多かったのは「環境関係」で、次いで、「町会活動関係(※上記以外のもの)」、「芸術・文化・スポーツ関係」となっています。河川清掃や、地域スポーツなど、身近なまちづくりに参加している人が多いと考えられます。

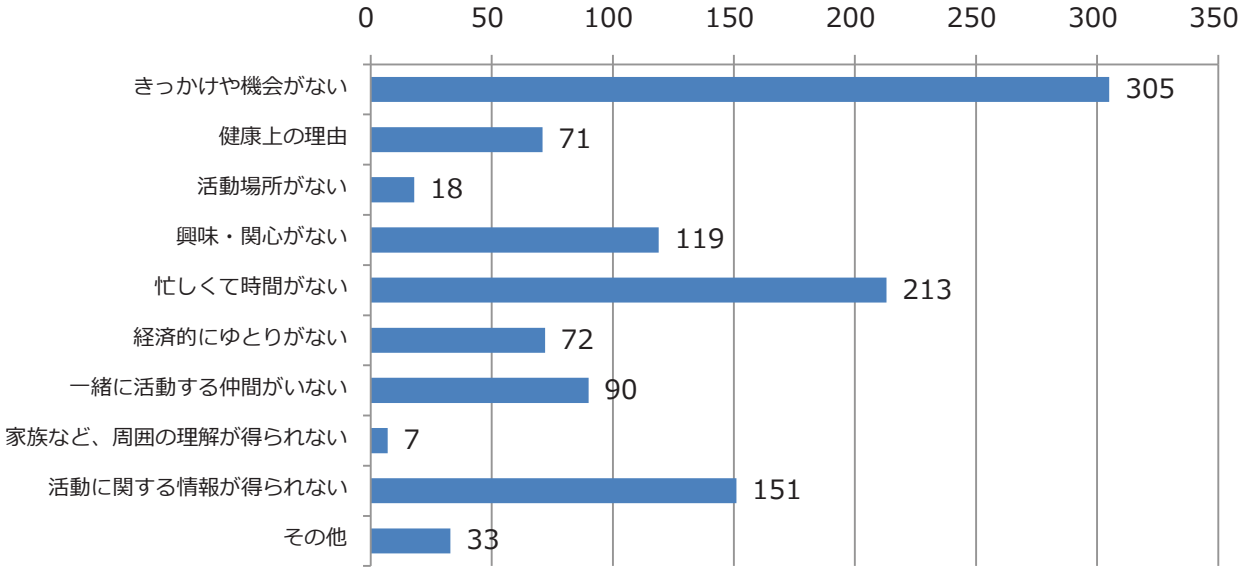
問6　参加しているまちづくりの実施主体はどのようなものですか。（○はいくつでも）
※問5でまちづくり参加していると回答した人



【調査結果(問6から)】

◆回答が最も多かったのは「町会関係」で、次いで「学校やPTA関係」となりました。（令和元・2年度と同じ）
◆生活に密着した身近なまちづくりに参加している人が多いと考えられます。

問7　あなたが、現在、まちづくりに参加していない理由はなんですか。（○はいくつでも）



その他（抜粋）
　コロナのため、高齢のため、仕事の休みがとれない、子育て、精神的に余力がない など

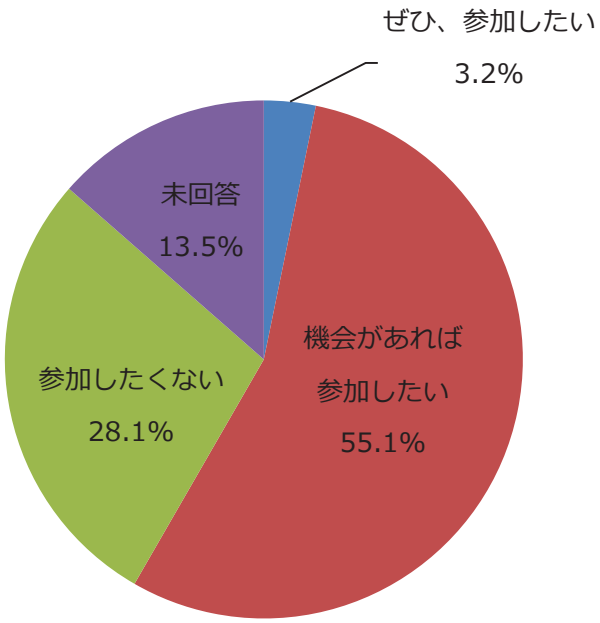
【調査結果(問7から)】

◆回答が最も多かったのは「きっかけや機会がない」で、次いで「忙しくて時間がない」、「活動に関する情報が得られない」となりました。（令和元・2年度と同じ）
◆市内でどのような活動があるのかなどの情報発信を強化し、きっかけや機会を創出することで更なるまちづくりへの参加が図られることが予想されます。

問8　あなたは、今後まちづくりに参加したいと思いますか。
(※現在、参加している人も回答)

上段：回 答 数
下段：回答比率

回答	年度		
	R1	R2	R3
ぜひ、参加したい	27 3.5	36 4.1	25 3.2
機会があれば参加したい	423 54.7	513 59.0	427 55.1
参加したくない	216 27.9	196 22.5	218 28.1
未回答	107 13.8	125 14.4	105 13.5



【調査結果(問8から)】

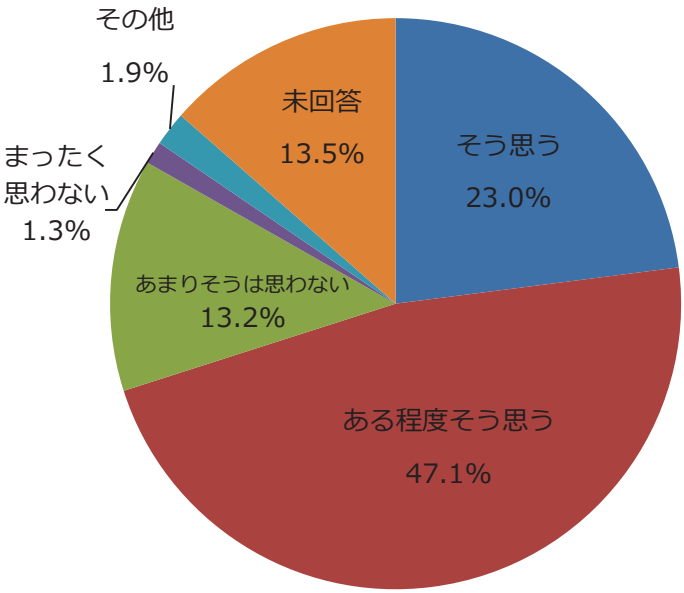
◆全体の58.3%（未回答以外では67.5%）がまちづくりに「ぜひ、参加したい」、「機会があれば参加したい」と回答しました。

まちづくりに対する考えについて

問9　市民等と行政が協働を進めていくことは、より良いまちづくりを進めるうえで有効な手段になると思いますか。

上段：回 答 数
下段：回答比率

回答	年度		
	R1	R2	R3
そう思う	178 23.0	238 27.4	178 23.0
ある程度そう思う	378 48.9	393 45.2	365 47.1
あまりそうは思わない	88 11.4	90 10.3	102 13.2
まったく思わない	17 2.2	17 2.0	10 1.3
その他	18 2.3	18 2.1	15 1.9
未回答	94 12.2	114 13.1	105 13.5



【調査結果(問9から)】

◆全体の70.1%(未回答以外では81%)が「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答しており、多くの市民が協働することがより良いまちづくりに繋がると考えています。
◆協働は必要と思いながらも行動を起こせない人が多数いることが想定されるため、一歩を踏み出すきっかけづくりが必要です。

問10　問9で、そう思った理由はなんですか。

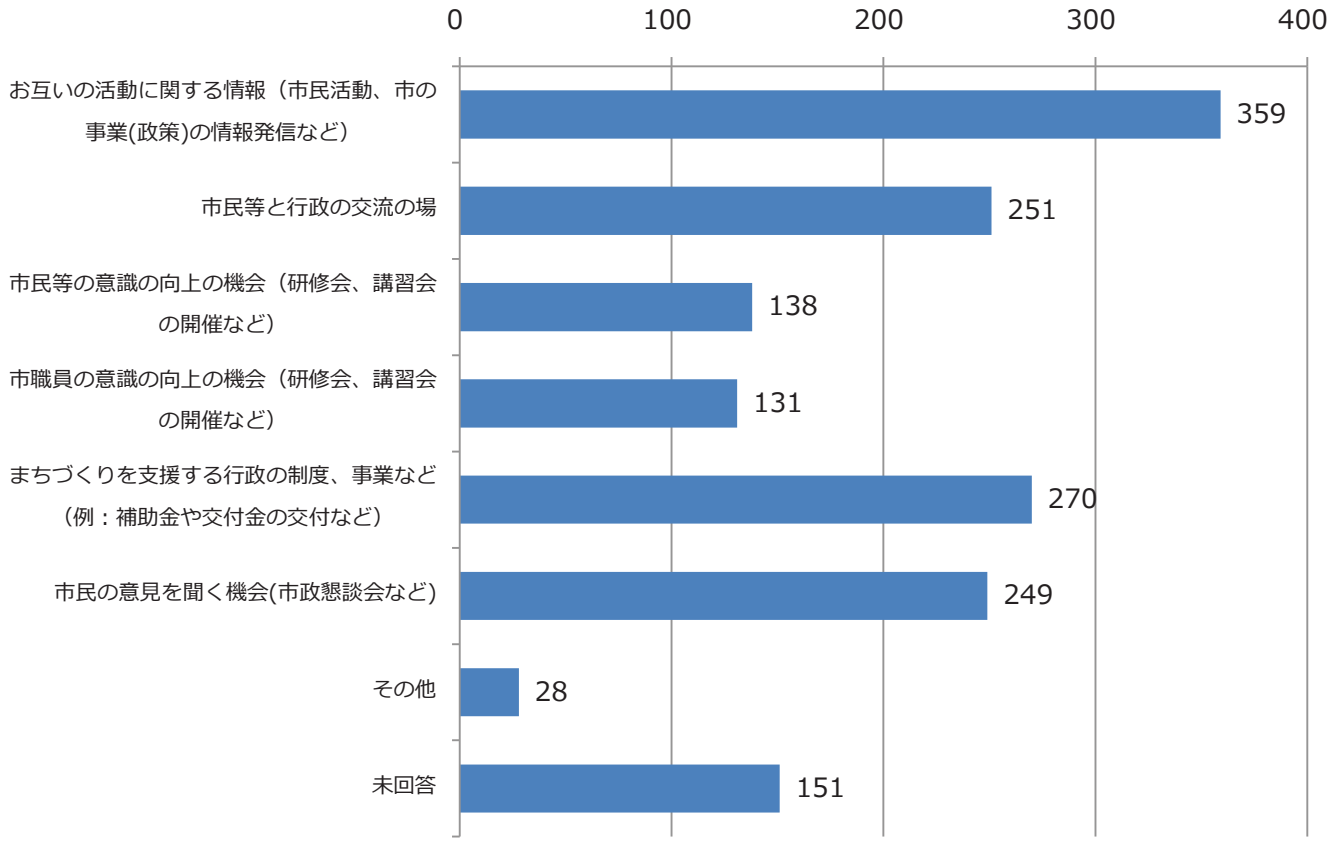
「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答した人の意見で多かったものなど（抜粋）

◆情報交換、意見交換等で共有し、町づくりに生かす事が出来たらよい。幅広い年齢層の意見が重要だと思います。
◆市民が自分の住む町に関心を持ったり、理解が深まったりするから。
◆ニーズや問題意識を共有し、互いのノウハウや情報を活かすことで、課題の解決により近づくことができると思うから。
◆いろいろな視点からものを見ることが出来る。
◆自分が住んでいる町を良くするには、みんなが当事者意識を持つことが必要だと思う。
◆より良い暮らしにするために、それぞれの得意分野の意見や力も必要。
◆自分の街であるため、自分たちで考え、行動することも重要と思う。
◆市民等、行政がお互いの得意なことに取り組み、助け合ってまちづくりを進めた方がより効果的だと思うため。
◆市民一人一人の意見を尊重しつつ行政も協力していくことは、意識の向上につながる。
◆それぞれの役割を理解することで、幅広く活動できるから。

「あまりそう思わない」、「まったくそうは思わない」】と回答した人の意見で多かったものなど（抜粋）

◆認知度が低い。
◆それぞれでやればいい。結局行政よりの進め方になりそうだから。
◆みんなで取りくむというイメージがつかない。
◆現段階で広く市民に浸透していると思わないから。
◆行政と市民との交流の場が目に見えていない気がする。
◆市民と行政の間で知識に差がありすぎて、市民がついていけないと思います。
◆良いまちづくりは、人によってそれぞれ考えが違うから。

問11　今後、市民等と行政が協働してまちづくりを進めていくためには何が必要だと思いますか。（○はいくつでも）

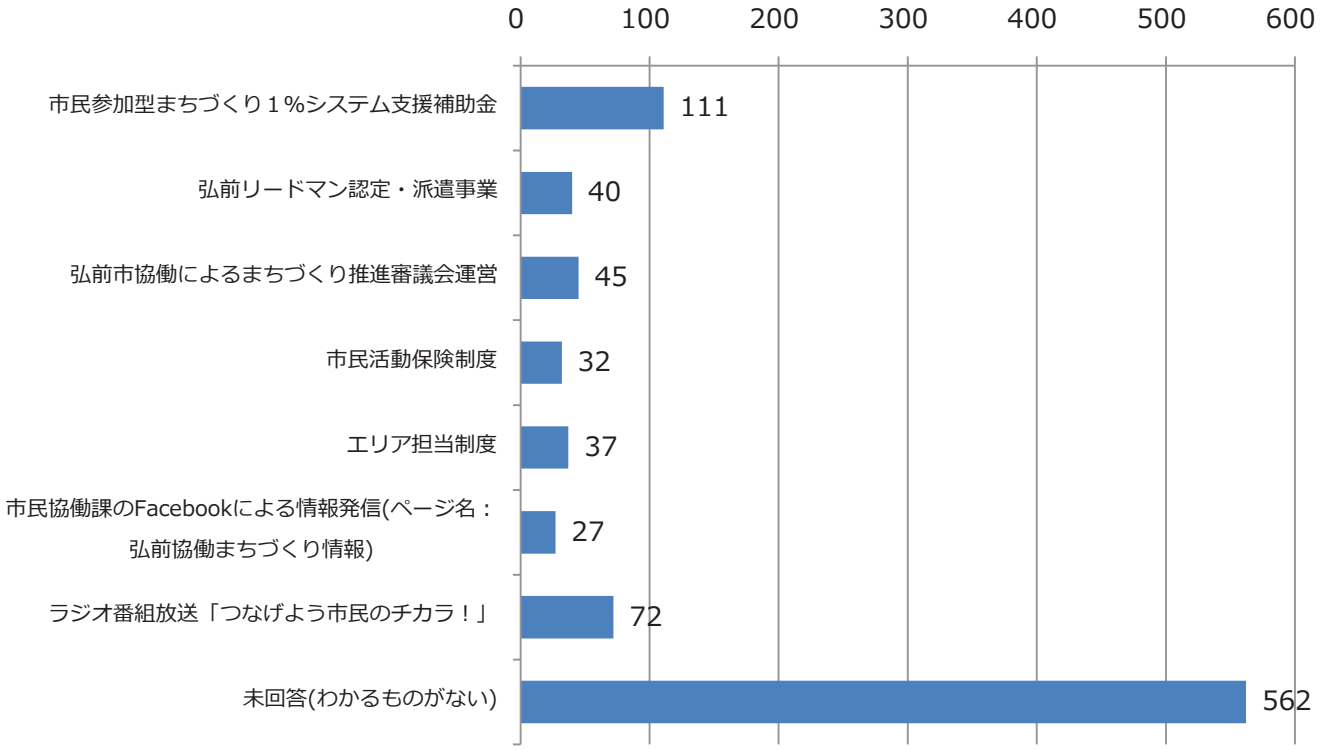


【調査結果(問11から)】

◆「お互いの活動に関する情報」と回答した人がもっとも多くなりました。協働を進めるためには、まずはお互いのことをより深く知ることが必要と考えている市民が多いようです。
◆２番目に多かったのが「まちづくりを支援する制度、事業など」であり、その次が「市民等と行政の交流の場」となりました。市民参加型まちづくり1%システム制度など現行制度の周知徹底を図るほか、市民の声、ニーズを吸い上げ今後の支援策の方向性を検討していくことが必要です。

弘前市の協働に関する取り組みについて

問12　弘前市が実施している下記の事業について、知っているものすべてに○を付けてください。（○はいくつでも）



【調査結果(問12から)】

◆最も認知度が高かった「1%システム」でも全体の14.3%という結果となりました。引き続き、情報発信に努め、認知度向上を図る必要があることがわかりました。
◆特に「Facebook」は、まちづくり関連事業の紹介やイベント等の情報発信ツールとして積極的に活用している一方で、最も認知度が低い結果となっているため、引き続き積極的に登録、活用を促す必要があります。

自由意見

情報発信の強化

◆ラジオはRABを聞いているので、こちらの方にも流して欲しい。TVでは八戸や青森の情報番組はあるけど、弘前の番組は少ない様に思います。
◆若い人にも年配の人にもわかりやすいようにして欲しい。わからないと興味もわかない。
◆情報の発信、参加しやすい雰囲気づくり
◆市民の意識改革が必要。そのためには、行政より様々な情報提供が欲しい。（SNS等を活用して欲しい。）
◆まちづくりに関する情報をもっと市民の目に触れることができるようにする工夫が必要である。
◆知らずに参加していない人も多いと思うので、積極的に情報発信があると目にする機会も増える。
◆一部でしか、協働というものが動いていないように思います。もっとアピールするべきでは？（ホームページ等を見ない人にもよりわかるようにした方がいいと思います。）
◆どれくらい進展しているのか、定期的に知る機会があればよいと思う。
◆協働という言葉に限らず、市の制度について情報が伝わっていないことが多すぎる。知っていないと制度を利用できない。それで損している人が多くいると感じるので、行政には情報を伝える努力をして欲しい。
◆情報手段としてHP参照等があるが、参照できない人もいる。よって情報手段をもう少し考えて欲しい。
◆協働に関する取り組みについてわからなかった。何をしているかわからない。
◆協働によるまちづくりについての広報、アナウンス、企画、運営を数多く、長くやった方がいいと思います。
◆正直ほとんど知らず、意識せず初めて考えました。私のような人はたくさんいるのではないかと思います。当たり前に考え、知識があればいい環境だといいなと思いました。
◆今回のアンケートで存在を知った。今後は若い人に向けて広報活動を考え直した方がいいと思う。
◆協働というものを初めて聞きました。PRを広く行った方がよいのではないでしょうか。
◆市民と行政が協働するためには、私達20代、10代の若い世代の関心、興味をひくことが重要だと思います！！SNSで情報発信して、私達も知る機会が多くなれば協力してくれる人も増えそう。
◆大学生や若者が利用しているSNSで積極的に情報発信していただけると内容を知る機会が増えると思う。
◆小さなことでも市民に配信して欲しい。
◆市民の意見の吸い上げがもっと必要である。その為には、もっと周知すべきである。
◆行政による発信力が乏しい。
◆情報発信の機会を増やした方が良いと思います。
◆自分はインターネットやテレビで情報を得るので、そこでまちづくりの情報を知れるようにお願いしたいです。
◆自分では新聞で色んな情報を得ていますが、行政から情報発信が市民の目にとまる発信があったらと思います。
◆本気になって取り組むなら、誰もが「知ってる」という取組にしないといけない。「りんご娘」は結成当初から知っているが、今では県民、市民ならほとんどの人が知っている。そのくらい認知度の高い取組みをしないと！そのためには「今までは…」という考えを捨てないと創造はない。

情報発信の強化（つづき）

◆テレビのニュース等でも特集を組んでくれたらもっと知名度が上がると思う。
◆学生からの意見、必要だと思います。もっともっとせっかくやられてる事業ですから、発信をいっぱいして、興味を持ってくれるように、気軽にできるようになればいいなと感じました。※(協働の部屋)もっと皆さんに知ってもらうよう期待したいです。
◆ガイドブックの配付。
◆まちづくりに関する情報や参加方法などの情報をSNSでも発信していただきたいです。
◆まちづくりの協働活動について、あまりよく知らない。もっと、知る機会があっても良いと思う。ラジオはあまり聞かないので、テレビや広報紙等の利用を増やすようにして欲しい。また、広報ひろさきをもっと魅力的にして欲しい。
◆市民も、情報不足、不勉強だと思います。市が抱えている問題について、具体的に（ゴミ問題など）知らせて欲しい。全国の市町村との比較や、進んでいる事例などで、市民全体の意識レベルを上げれば、協力も得られると思う。
◆発信方法について考えて行った方が良いかもしれません。広報紙、ラジオ、FBは若年層は使用しません。幅広い年齢層にアプローチした方が良いかなと思いました。
◆まちづくりの情報が市民に行きとどいていないと思うので、情報の発信をしっかりやる方法を検討した方がよいと思います。今回、アンケートがきたので、取り組みしていることがわかった。
◆まだあまり活動について知られていないように思います。大変良い取り組み、ぜひ続けていただきたいです。
◆一般的にまちづくり（道路、福祉等）はどこの市町村でもやっていることなので、あまり興味はわきにくいが、弘前市で他市町村にない取組は、市民の参画を得やすいと思う。また、何をどう関わっていけば良いか不明なので、情報提供はして欲しい。弘前は歴史、文化の街で市民の郷土愛を他市町村に比べて深いので、市民の参画は得られやすく、関心も高いと思う。

幅広い意見の収集

◆どうしたら人が集まるか又、継続して集客出来る方法を市民から情報を集めてください。
◆今でもNPOをはじめ町づくりに関わろうとしている第三者機関は多い。それらの代表を一同に集めて町づくりサミットを開いては。
◆中心市街地区の住民以外からの意見が重要だと思う。
◆人口増加のために、弘前市外（県外含む）の人に「弘前市になぜ来ないのか？」を聞いてはどうでしょうか？内輪で考えていても限度があると思います。
◆市民のためのまちづくりを積極的に進めるべき。そのためにもっと意見を聞く場を作る必要があると思う。
◆もっと活動的な若い人からや中年層の人からご意見を出していただいた方が良いのではと思いました。
◆気軽に声を届ける仕組み（ライン、Eメール、ハガキ…）
◆まちづくりに地域の声は欠かせないと思うのですが、地域の声を吸い上げるべき町会が全く機能していないと感じます。地域の会員から意見を集めてくれるような働きかけを行政からも行ってほしいです。

交流・つながりが必要

◆弘前市のまちづくりは近隣の自治体にも大きな影響を与えると思います。周辺市町村とも連携、協働、情報共有ができると良いと思います。
◆個人の市民対市側ではなく、各町会対市側で交流とか出来れば…？
◆お互いがつながる場がとても少なくなっていると思います。（コロナのせいですが）教育、福祉の面でも中止がやむを得ない状況ですが、つながりがなくなってしまうことは発信する側も受信する側も、もったいないなと感じます。
◆職場は青森市ですが、弘前のまちが好きなので弘前に住み続けています。同世代の友人は県外に出てしまっている人が多いので、新しく同世代の友人が欲しいですがきっかけがなく悩んでいます。20代の集まりの機会が欲しいです。
◆少子高齢の現状、たいしたことはできないので、隣近所助け合っていくだけです。
◆昔のように町内会や、子供会を大事にしていくべきだと思う。年配の方々と、子供との交流も必要なのではないかと思う。アパートに住んでいると、もともとからその土地に住んでいる方々との交流がない。雪かきなどお互いに助けあえるはずなのに。

若者が集うまちづくり

◆学力の向上ばかりを目指している教育現場に対して、ここ青森県弘前市で生きてゆくための専門的な能力に結び付いているのか？地域の高等学校に特色があるのか？弘前地区に存在する大学に求められている役割は正しいのか？など、若者のスタートを担当する方々に求められているものを考えながら、良いものへ変えてゆく。
◆10代、20代、30代に魅力有るまちづくりをして欲しい。弘前に住み、結婚して、子どもを安心して育てていける様な町。
◆堅苦しくてつまらない。もう少しふざけてるくらいが楽しい。住人は年寄りが多いと思うが若い人の意見が生きないと県外へ出ていく。
◆まち作りへの意識は小、中、高の意識作りからが大切だと思う。このまちに住みたい、残りたいと思える事が根本だと思う。
◆若い人が集まり、より賑やかで楽しい町になったらいいです。
◆若い人達が仕事面で定着するような弘前であればいいなと思います。

参加できる機会がほしい

◆まちづくりは大切だと思います。参加できるきっかけが欲しいです。
◆これまでまちづくりにつながるきっかけや機会がないので、機会を増やしてもらいたい。
◆市民に学ぶ機会とボランティアや活動に参加する敷居を低くして欲しい。
◆地域の清掃、ゴミ拾いなど子どもと一緒に参加したいです。子どもにも経験させたいので短時間で参加できる機会を何度も作ってもらえるといいなと思います。
◆気軽に参加できる機会があれば是非検討したいです。
◆協働によるまちづくりについて、あまり気にした事がなく知りませんでした。これから協力できる事があったらしてみたいです。

相互に動き、協働に近づくことが大切

◆それぞれの立場での意見や考え方はあると思うが、同じゴールに向かって、それぞれの立場で何ができるかを考えて実現して欲しい。
◆様々な課題に対して市民等も行政も同じ意識を持ち（協働）互い動き（共動、協働）協働に近づくことが大切だと思う。

まちづくりに参加する余裕なし

◆単身世帯がもっと生活しやすい様にして欲しい。余裕がないと参加もできないです。若い人にとって魅力のある職場の種類と数が増えればいいと思います。
◆なかなか休日仕事だと活動に参加しづらいのが実状。

その他

◆弘前市を活気ある市に。あっと驚く様な、毎日見に行きたくなるまちづくり希望。
◆老若男女を分けることなく同じステージに集まってもらう工夫が欲しい。
◆書類だけでなく行動を起こすべき（自分も含む）
◆今後も協働によるまちづくりを進めて欲しい。
◆市民活動をしている団体や個人の中には、やる気のある人もいると思うが、自分たちのノウハウをどう活かせるかわからず、または行政のニーズがわからず、協働までは辿りついていないことが多いようにも思う。市民団体等も、ひとつの資源としてうまく活かせたらいいのですが…
◆弘前市の封筒のデザインをこぎん刺しの模様にしてみてはどうでしょうか。
◆市職員の他市町村（全国）研修してまちづくりを参考にする。
◆市民の意見の反映が殆ど成されていないと思う。（市長の会見を見ていると）
◆高齢者が増え、若年層が減る現実、高齢者が足を運び、潜在能力を発揮、協力、扶助し合えるイベントや施設が機能すれば良いと思う。でも具体的な何かは思い浮かびません。
◆活気のある観光地など、様々見本になる地域もあるのではないか。
◆市民にとって本当に必要とする事業あるいは制度、企画なのか？今一度の確認をしてください。誰のための何のためのまちづくりなのか。一部の限られた人のための事業であれば必要ないのではないでしょうか。
◆市民にだけ求めるのではなく、市職員が市民のよい手本になって！
◆市民へのアクション
◆知らない事ばかりでした。これから知っていこうと思う良い機会でした。
◆私は弘前はとても住み良い所だと満足しています。
◆まちづくりとして参加したいのに、時間が取れなかったり機会がない事もあります。私はゴミ捨て場の清掃をするようにしていますが、ちょっとした事でも協働出来るのではと思います。
◆弘前市が実施している事業を知ってなかった事が残念に思いました。

令和２年度

協働によるまちづくりに関する
市民意識アンケート

報　告　書

市民生活部　市民協働課

調査概要

目　的	市民の「協働」に対する考え方やまちづくりへの参加状況の把握のため
調査対象	弘前市民（2,000人）※無作為抽出
調査方法	商工労政課が実施した「弘前市中心市街地に関するアンケート」に本アンケートを同封し、返信用封筒で回答
調査期間	令和3年2月12日（金）アンケート送付 回答締切：～2月26日（金）
回答者数	870人（回答率43.5%）

目　次

◆回答者について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・02

◆条例の認知度　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・04

◆市政運営や市の事業への参加について・・・・・・・・・・・06

◆まちづくり（市民活動）への参加について・・・・・・・・・07

◆まちづくりに対する考えについて・・・・・・・・・・・・・10

◆弘前市の協働に関する取り組みについて・・・・・・・・・・12

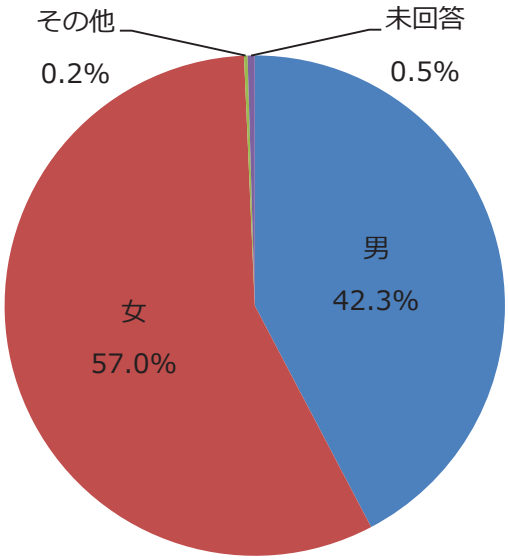
◆自由意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・13

回答者について

※構成比の合計は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

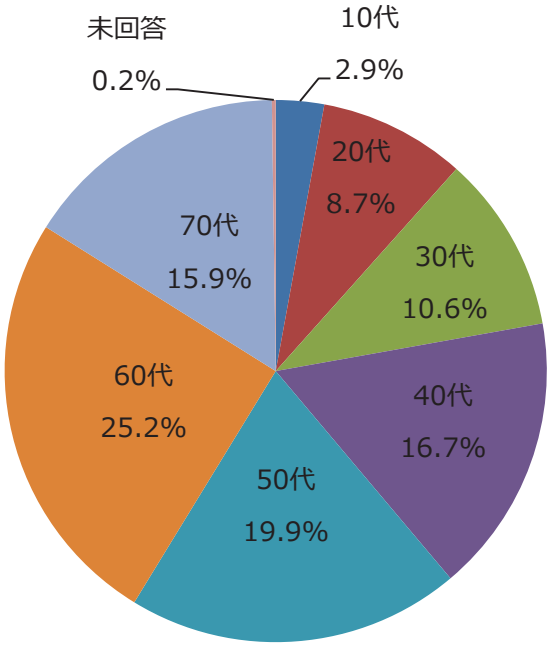
性　別

	人数	構成比(%)
男	368	42.3
女	496	57.0
その他	2	0.2
未回答	4	0.5
合計	**870**	**100**



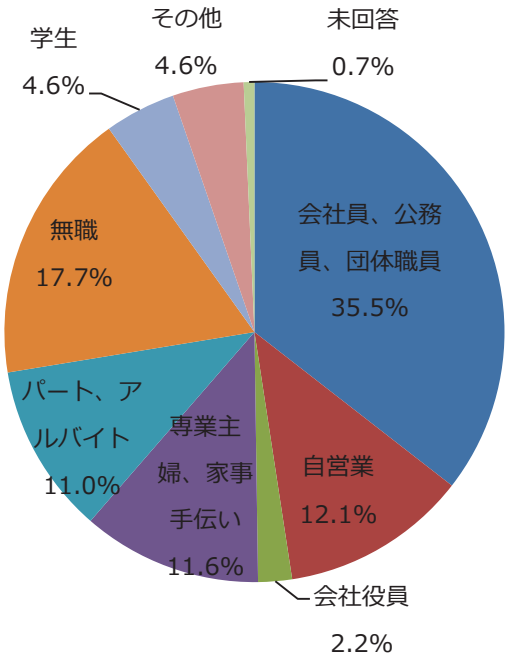
年　代

	人数	構成比(%)
10代	25	2.9
20代	76	8.7
30代	92	10.6
40代	145	16.7
50代	173	19.9
60代	219	25.2
70代	138	15.9
未回答	2	0.2
合計	**870**	**100**



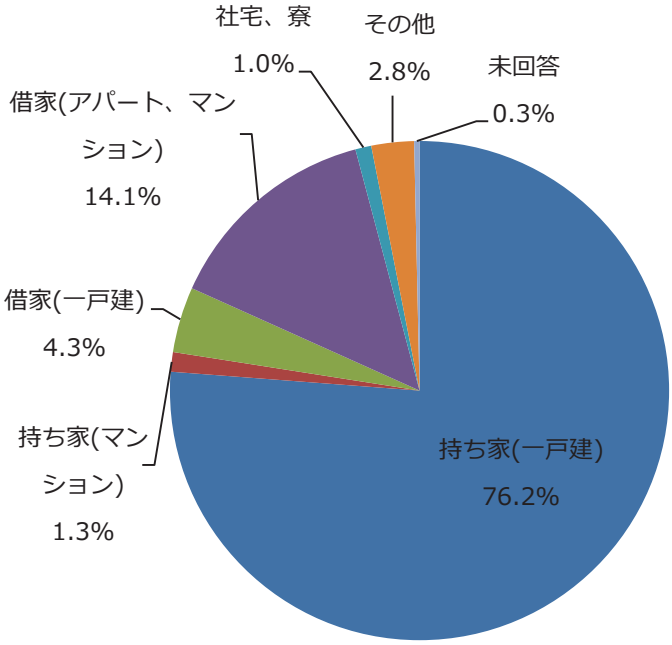
職　種

	人数	構成比(%)
会社員、公務員、団体職員	309	35.5
自営業	105	12.1
会社役員	19	2.2
専業主婦、家事手伝い	101	11.6
パート、アルバイト	96	11.0
無職	154	17.7
学生	40	4.6
その他	40	4.6
未回答	6	0.7
合計	**870**	**100**



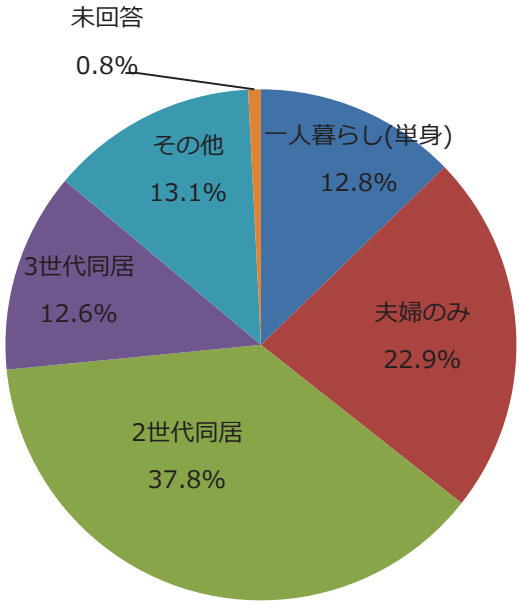
お住まい

	人数	構成比(%)
持ち家(一戸建)	663	76.2
持ち家(マンション)	11	1.3
借家(一戸建)	37	4.3
借家(アパート、マンション)	123	14.1
社宅、寮	9	1.0
その他	24	2.8
未回答	3	0.3
合計	**870**	**100**



家族構成

	人数	構成比(%)
一人暮らし(単身)	111	12.8
夫婦のみ	199	22.9
2世代同居	329	37.8
3世代同居	110	12.6
その他	114	13.1
未回答	7	0.8
合計	**870**	**100**



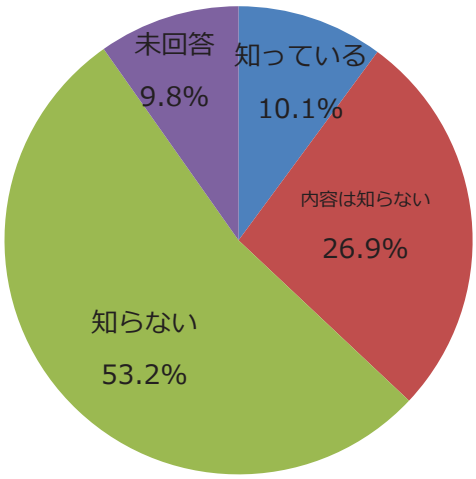
条例の認知度

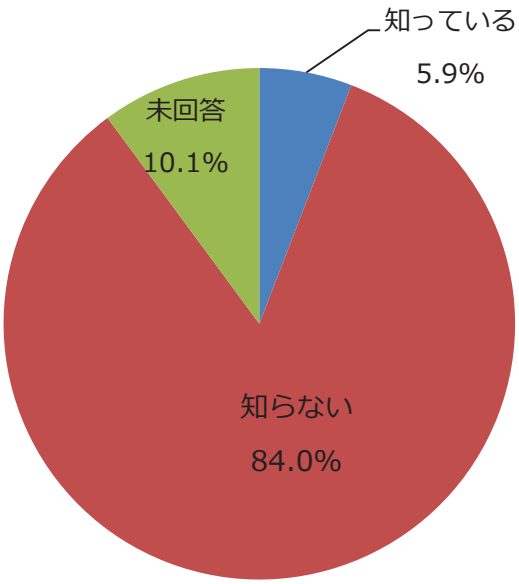
※回答比率の合計は小数点第2位を四捨五入しているため、100%にならない場合があります。

問1　「協働」という言葉の意味を知っていましたか。

上段：回 答 数
下段：回答比率

回答	年度	
	R1	R2
知っている	88 11.4	88 10.1
言葉は聞いたことはあるが、内容は知らない	182 23.5	234 26.9
知らない	439 56.8	463 53.2
未回答	64 8.3	85 9.8





問2　「弘前市協働によるまちづくり基本条例」が制定されていることを知っていますか。

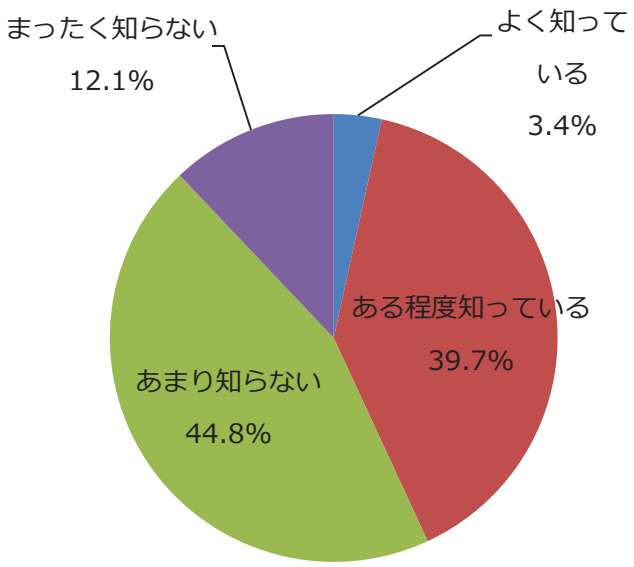
上段：回 答 数
下段：回答比率

回答	年度	
	R1	R2
知っている	61 7.9	51 5.9
知らない	642 83.1	731 84.0
未回答	70 9.1	88 10.1

問3　問2で「1．知っている」と答えた方に
お伺いします。条例の内容を知っていますか。

上段：回 答 数
下段：回答比率

回答	年度	
	R1	R2
よく知っている	4 6.0	2 3.4
ある程度知っている	25 37.3	23 39.7
あまり知らない	29 43.3	26 44.8
まったく知らない	9 13.4	7 12.1

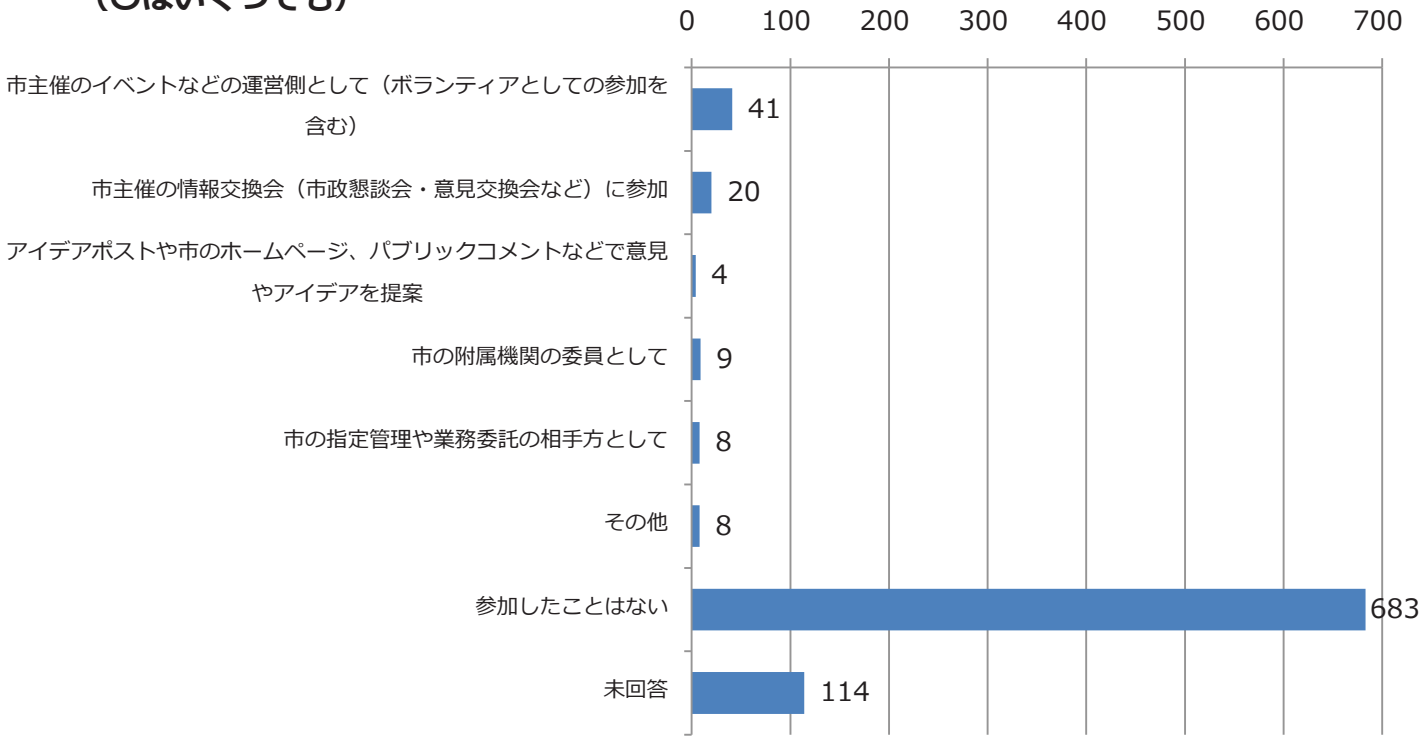


【調査結果(問1～3から)】

◆協働という言葉の意味を「知っている」と答えたのは全体の10.1%で、条例の制定については、「知っている」と回答した人は5.9%となりました。市民に対して、まだまだ浸透されていないことが伺えます。
◆市が進めている協働によるまちづくりの基本理念などを、引き続き市民に対して周知することが必要です。

市政運営や市の事業への参加について

問4　市政運営や市の事業に参加した（現在、参加しているのも含む）ことはありますか。（○はいくつでも）



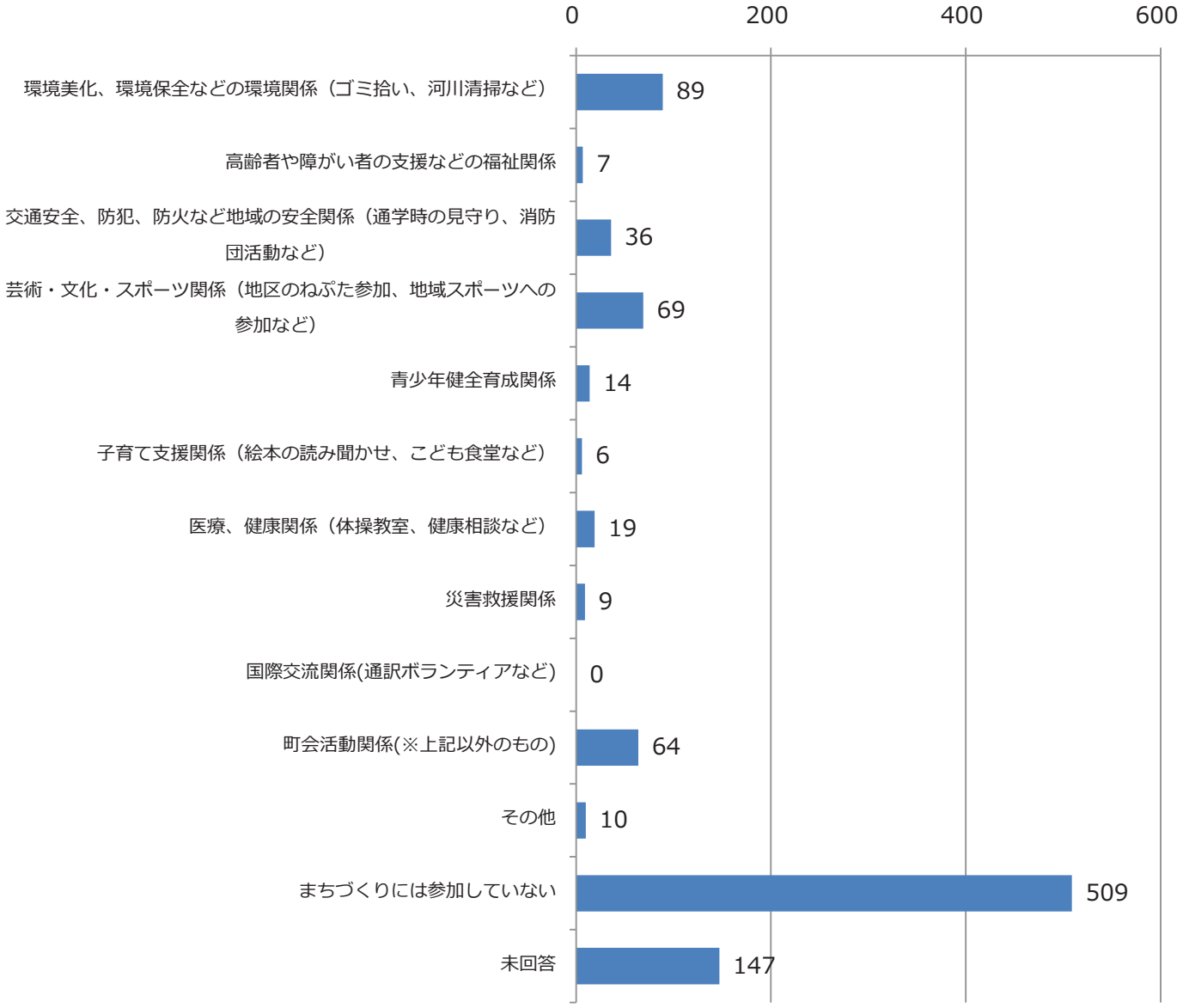
その他（抜粋）
　弘前市少年指導員、まちづくり1%システム事業を活用 など

【調査結果(問4から)】

◆全体の78.5%（回答者のうちの90.3%）の人が、市政運営や、市の事業に参加したことがないという結果となりました。これまで以上に、協働によるまちづくりへの関心を高め、積極的な参加を促す必要があります。

まちづくり（市民活動）への参加について

問5　この1年間で参加したまちづくりはどのような活動ですか。（○はいくつでも）

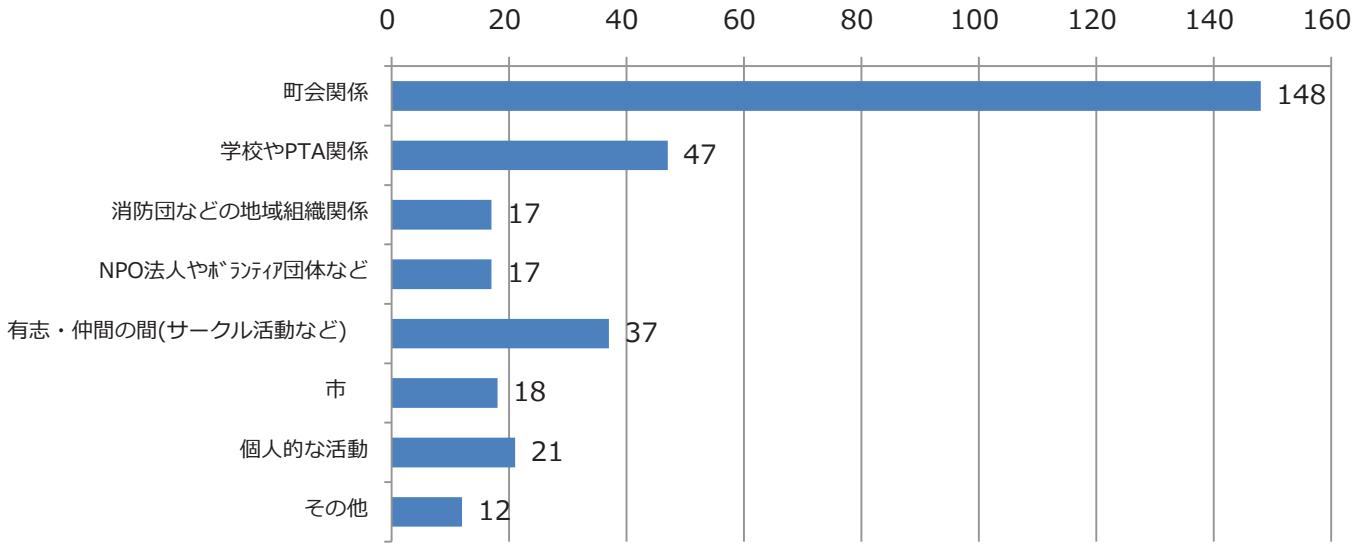


その他（抜粋）
　冬のゴミ置場雪片付け など

【調査結果(問5から)】

◆全体の半分以上（全体の58.5%、回答者のうちの70.4%）が、「まちづくりには参加していない」と回答しました。
◆参加しているまちづくりのうち、最も多かったのは「環境関係」で、次いで、「芸術・文化・スポーツ関係」、「町会活動関係(※上記以外のもの)」となっています。河川清掃や、地域スポーツなど、身近なまちづくりに参加している人が多いと考えられます。

問6　参加しているまちづくりの実施主体はどのようなものですか。（○はいくつでも）
※問5でまちづくり参加していると回答した人

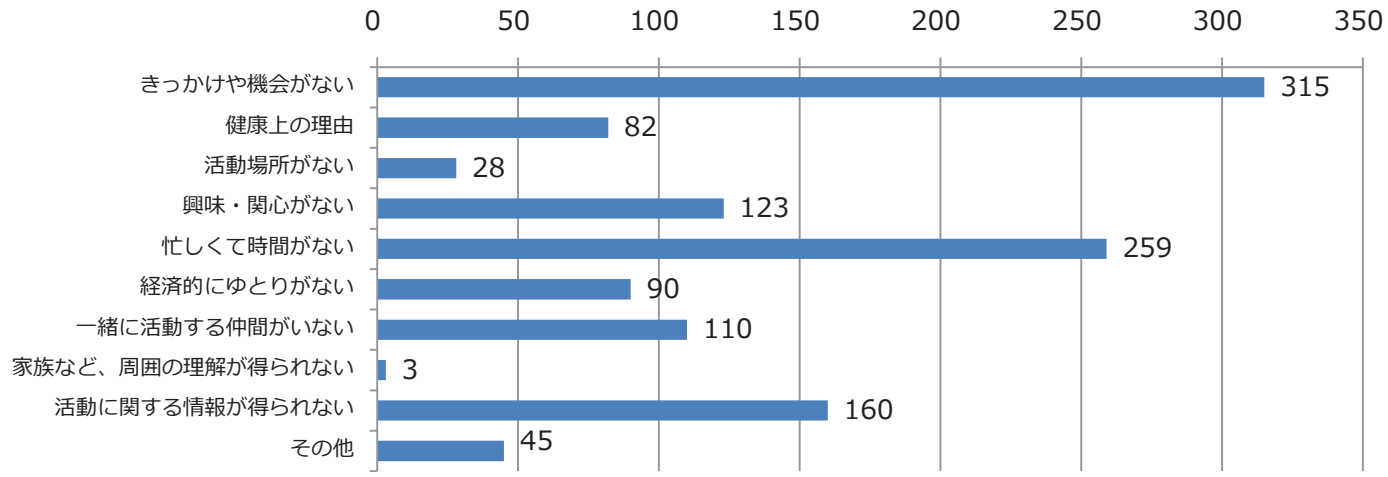


その他（抜粋）
　企業ねぷた、地区体育協会、地域の一輪車クラブを通じて、会社　など

【調査結果(問6から)】

◆回答が最も多かったのは「町会関係」で、次いで「学校やPTA関係」となりました。（令和元年度と同じ）
◆生活に密着した身近なまちづくりに参加している人が多いと考えられます。

問7　あなたが、現在、まちづくりに参加していない理由はなんですか。（○はいくつでも）



その他（抜粋）
　コロナのため、高齢のため、子育て、特技や知識がないから、人がたくさんいるところが苦手、
子どもの成長に伴い、引っ越ししてきたばかりだから など

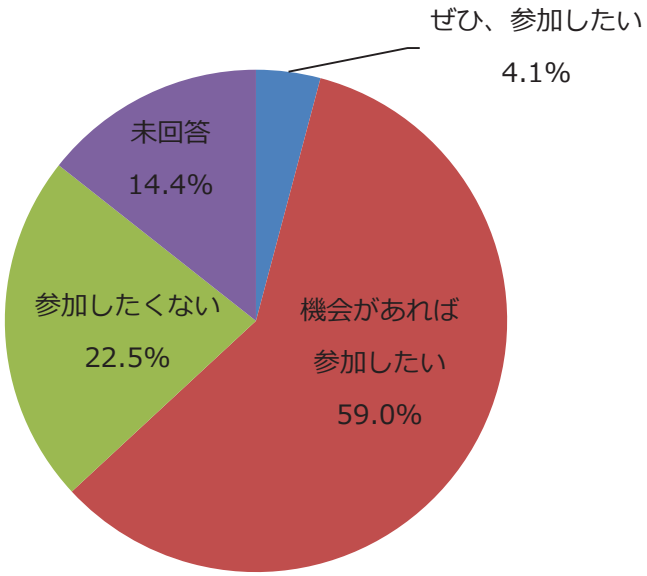
【調査結果(問7から)】

◆回答が最も多かったのは「きっかけや機会がない」で、次いで「忙しくて時間がない」、「活動に関する情報が得られない」となりました。（令和元年度と同じ）
◆市内でどのような活動があるのかなどの情報発信を強化し、きっかけや機会を創出することで更なるまちづくりへの参加が図られることが予想されます。

問8　あなたは、今後まちづくりに参加したいと思いますか。
(※現在、参加している人も回答)

上段：回 答 数
下段：回答比率

回答	年度	
	R1	R2
ぜひ、参加したい	27 3.5	36 4.1
機会があれば参加したい	423 54.7	513 59.0
参加したくない	216 27.9	196 22.5
未回答	107 13.8	125 14.4



【調査結果(問8から)】

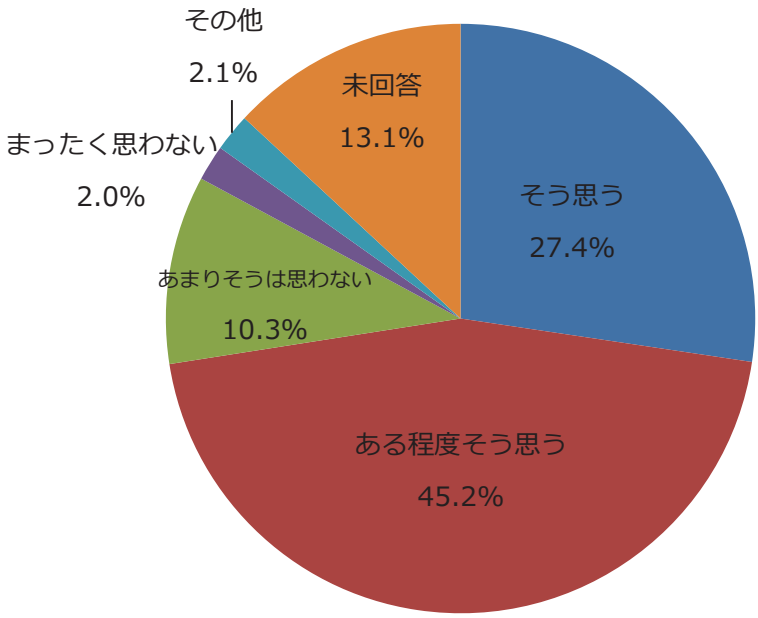
◆全体の63.1%（回答者のうちの73.7%）がまちづくりに「ぜひ、参加したい」、「機会があれば参加したい」と回答しました。前年度比+4.9ポイントと、わずかに上昇しました。

まちづくりに対する考えについて

問9　市民等と行政が協働を進めていくことは、より良いまちづくりを進めるうえで有効な手段になると思いますか。

上段：回 答 数
下段：回答比率

回答	年度	
	R1	R2
そう思う	178 23.0	238 27.4
ある程度そう思う	378 48.9	393 45.2
あまりそうは思わない	88 11.4	90 10.3
まったく思わない	17 2.2	17 2.0
その他	18 2.3	18 2.1
未回答	94 12.2	114 13.1



【調査結果(問9から)】

◆全体の72.6%(回答者のうちの83.5%)が「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答しており、多くの市民が協働することがより良いまちづくりに繋がると考えています。
◆協働は必要と思いながらも行動を起こせない人が多数いることが想定されるため、一歩を踏み出すきっかけづくりが必要です。

問10　問9で、そう思った理由はなんですか。

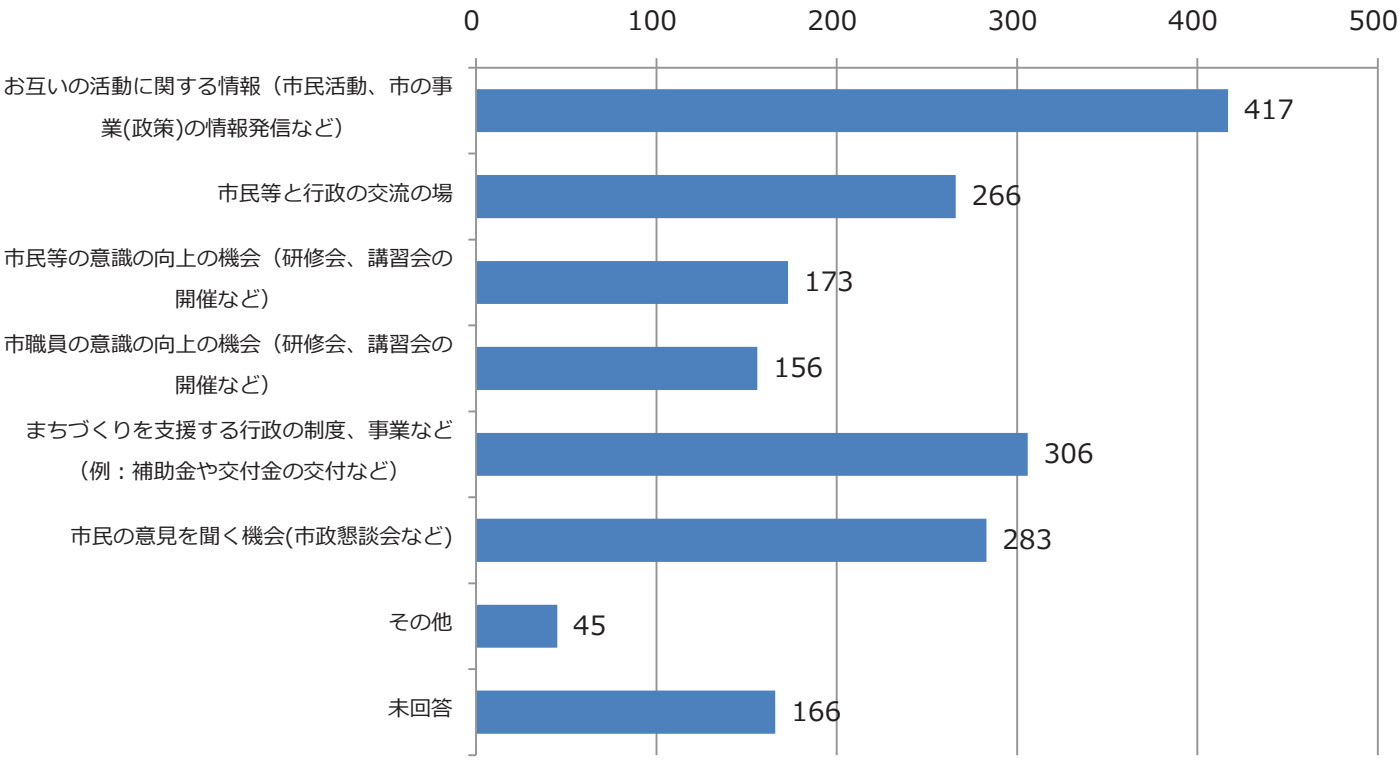
「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答した人の意見で多かったものなど（抜粋）

◆多くの人が関わることでより良い考え、新たな発見が生まれるから。
◆どちらか一方だけでは限界があり、偏りが生まれる。補完しあうことが必要。
◆お互いの考え方、状況を知ることができる。
◆行政の考えと市民の考え方はズレがあるため、意見を出し合うことは必要。
◆生きていくうえで、人と人との関わりは大切。
◆住民自治の推進、自分のまちは自分で作るという考えが大切。
◆まちづくりに参加することで住むまちに愛着が沸く。
◆お互いの協力あってこそのまちづくりであり、活性化につながる。
◆まちづくりは官民の区別なくみんなでやるものだから。

「あまりそう思わない」、「まったくそうは思わない」】と回答した人の意見で多かったものなど（抜粋）

◆行政と市民との考えにズレ、温度差がありそうだから。
◆市民の意見は通らず、最終的には行政の思うままになりそう。
◆活動的な(声の大きい)市民の思うよりよいまちづくりが、みんなにとっての住みやすいまちになるとは限らないから。
◆話し合いに参加する人が、いつもほぼ同じ。
◆市民もひとそれぞれ考え方違うため。
◆市職員の意識が低い。
◆協働という言葉自体がわかりにくいから。

問11　今後、市民等と行政が協働してまちづくりを進めていくためには何が必要だと思いますか。（○はいくつでも）

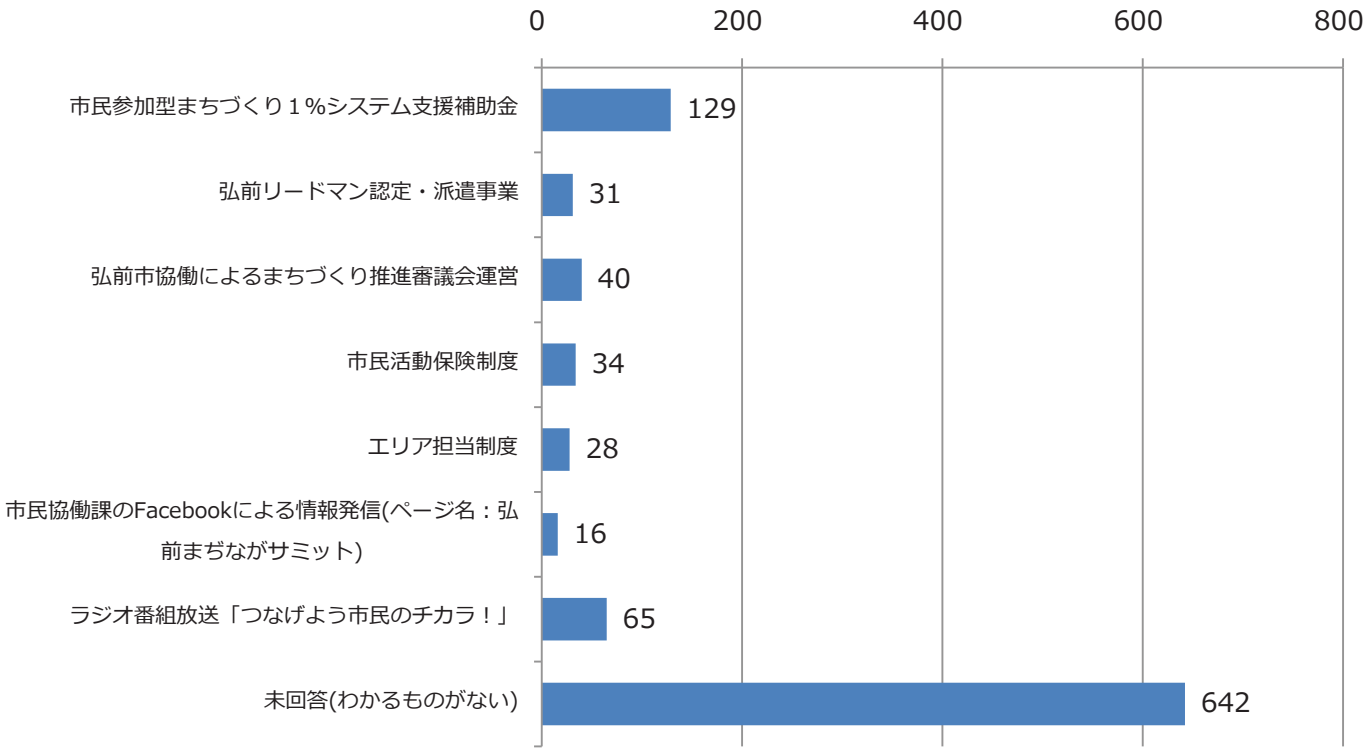


【調査結果(問11から)】

◆「お互いの活動に関する情報」と回答した人がもっとも多くなりました。協働を進めるためには、まずはお互いのことをより深く知ることが必要と考えている市民が多いようです。
◆２番目に多かったのが「まちづくりを支援する制度、事業」であり、その次が「市民の意見を聞く機会」となりました。新たに創設した1%システムのスタート部門など現行制度の周知徹底を図るほか、市民の声、ニーズを吸い上げ今後の支援策の方向性を検討していくことが必要です。

弘前市の協働に関する取り組みについて

問12　弘前市が実施している下記の事業について、知っているものすべてに○を付けてください。（○はいくつでも）



【調査結果(問12から)】

◆最も認知度が高かった「1%システム」でも全体の14.8%という結果となりました。引き続き、情報発信に努め、認知度向上を図る必要があることがわかりました。
◆特に「Facebook」は、まちづくり関連事業の紹介やイベント等の情報発信ツールとして積極的に活用している一方で、最も認知度が低い結果となっているため、引き続き積極的に登録、活用を促す必要があります。

自由意見

情報発信の強化

◆問12の取り組みを何も知らない。広報が行き届いていないのでは。
◆弘前市がどのような取組みをしているか、市民としていろいろ知りたいと思う。情報を得る手段としては、ＨＰを見ることが1番良いのか？
◆様々なまちづくり事業がありますが、発信力が足りないと思う。
◆ボランティア等に興味があっても情報が入ってこないため参加できないということがあった。情報を小まめに入手できる方法があればよい。
◆様々な年代の方々に伝える為に発信方法をもっと広げていただけたら…と思います。広報、ラジオは知っていましたが、Facebookは存じ上げませんでした。
◆優れた人や活動のすばらしさ、魅力が人に知られていないため広がっていかない、という面があるのではないでしょうか。市の広報で催しの日時・場所を案内するだけでなく、エピソード話など紹介すれば、関心持つ人も増えると思う。
◆活動内容の情報発信に力を入れる必要を感じる。
◆私を含め、周りも協働という言葉を知っている人がいなかったので、情報発信が弱いと思う。
◆“協働によるまちづくり”という取り組みをはじめて知りました。
◆子育て、若年世代の話をきくため、SNSの活用をしてほしい。SNSで(ツイッター、インスタなど)情報発信を多めにお願いします。
◆興味を持った人が気軽に参加や情報を知れるようなものがあればいい。Lineとかで情報発信することで、若者に対する理解は高まると思う。町会は高齢者向けの情報発信場所にする、若者と高齢者がそれぞれどう考えているのかを互いに共有したりすれば、地域全体でなにをやればいいのかが見えてきそう。
◆年齢関係なくアピールした事が伝わる手段が必要と思います。
◆事業内容とかほとんど知らない事が多かった。もっとわかりやすく、SNSの活用とか、堅苦しくなくポップに伝えてもらえると興味を持ちやすい。回覧板とかもっと幅広く活動とか知ってもらえるようにすると良い気がします。
◆知っているものがひとつもない。これが問題です。普通の会社員は職場での情報が主、もっと市民全体に知ってもらう手段をかんがえ、広める努力が必要。
◆協働によって〇〇が〇〇になりました！の様なもっと発信し、あなたもやれる！的に呼びかける。協働をある種、まちをつくる遊びの様な楽しい事としてアピールする。

幅広い意見の収集

◆せっかくある事業ですし、弘前市民のために頑張ってくださっているので、県外出身者や大学生等からもいいアイディアをいただきながら、新しい取り組みも期待しています。
◆弘前市が活性化するよう、たくさん市民の声を聞いて応えて行って欲しいです。
◆協働について無知を知らされました。行政というと慣例、前例という枠外のことは積極的でないイメージがありますが、市民の意見も取り入れ、これからの弘前の発展を望みます。

相互の連携が必要

◆市民はもっと行政のことを知る必要があると思うし、行政はもっと市民に歩み寄る必要があると思う。

市民等と行政の距離感を縮める

◆行政サイドはどうしても「上から目線」になりがちです。まずそれを持たず、予算が無いからできないではなく、どうしたらできるかの目線と、一緒だという気持ちがあればやり易いのではないかと思います。
◆市議会議員や市職員と市民等による意見交流会の実施（特に学生と）
◆市民からの意見を待つだけではなく、行政も積極的に自らが介入していかなければならないと思う。

自分にできることから始めたい

◆コロナ禍ではスムーズに参加することが困難かと思われます。収束すれば何かしら協働に参加したいと思います。

参加したいけどできない

◆フルタイムで仕事をしていると参加がむずかしい。休暇を取ってでも参加できるようなシステムが欲しい。

まちづくりに参加する余裕なし

◆税金も払ってさらにボランティアで無償の労働とかムリです。仕事しているので時間もない。
◆年金生活で生活に余裕がないので、その日一日で精一杯。
◆協動に参加できるような余裕のある労働環境と賃金が大事かと思います。
◆ボランティア、市民の為に…の前に自分の生活がやっとです。生活に余裕のある方、時間がある方がやってすごい！ありがたい！何もやらない人はダメ…的な考え方が嫌いです。

アンケートの実施で勉強になった

◆「まちづくり」について、全くといっていい程知識がなかったこと、改めて知る事となり、市民として恥ずかしい限りです。アンケートを配布され、はじめて知りました。
◆こちらのアンケートをいただくまで、協働による取組について知らなかった。このような機会を頂戴して感謝している。
◆今回このアンケートを見て、案外自分の住んでる地域の事に関心がなく、知らない事があったと思いました。これを機にもっと関心を持とうと思いました。
◆協働に関する取り組み、市が実施している事業について知らないことばかりでした。今回のアンケートで勉強になりました。
◆知識がなかったので改めて自分のまちづくりを考えるきっかけになった。

若者の参加が必要

◆もっと若い人が意見を出せる場をください。情報を文字だけでない形で発信してください。
◆若い人にも協働の意味を知ってもらい、参加してもらいたい。なかなか難しいと思うけど。
◆このアンケートが少しでも早く結果に繋がることを望んでいます。やりっぱなしではなく実行して、よりまちづくりが進みますように。若い世代の意見を聞き、若い人が参加して作り上げることが大事。
◆若い人が参加する活発な街づくりにしたらどうか。学生のまち弘前なので。

その他

◆弘前は住みやすいと感じます。
◆他県のまちづくりのプロのセンス、知識を学び、もっと広い視野で弘前の城下町の良さを生かしつつ、素敵な町づくり、頑張って欲しい。型にはまらない、自由な発想でいろんな事に挑戦し続けて欲しい。
◆誰が何のためにどうするのか（何をするのか）明確にする、表記する。
◆補助金、交付金などもう少し考えて下さればいいんだけど。
◆このアンケートがどうか何かの役になるように心から願います
◆事業の成果について知りたい。 (何かの形で報告しているのかもしれないが)
◆これからの世の中に合った形での運営や参加・参画の仕方ができればいいと思う。昔からの形にこだわるには、人手(担い手？)も時間も足りないと思うので。
◆町内会制度について、考えていく時期ではないか？アパートや若い人たちが参加しない世帯が増えてる一方、参加している世帯だけが町会費を払って、当番をしたり、仕事をしているとなかなか大変なこともある。町会の班長に家族の勤務先や生年月日まで、なぜお知らせしなければならないか。今の世の中で、あり得ないと思う。
◆学生の私には難しかったです。
◆意見、要望を聞く耳さえもたない行政、地域で活動している人に期待していません。住みにくい市になったと思います。
◆子供がいる家庭では、会場に行って意見交換する事は難しいと思うので、学校から手紙で配ったりした方がいいと思います。（簡潔に）
◆市民と「地域おこし協力隊」の隊員との交流。例えば”Zoom"を活用して。
◆これからの協働に必要なツールとしてお金と人材とそれを使う頭が必要になると思います。なにをするにもお金と人材が必要です。弘前市はいろんな資材があるので柔軟な頭と行動力をバックアップが必要ではないでしょうか。
◆新聞を見てると最近の弘大生が町の発表にいろいろ工夫して積極的に行動している事が問われます。大賛成です。若い人の感性が素晴らしいと思います
◆「協働」という言葉自体知らなかった。ラジオ、TVで、「きょうどう」と聞いても、ちがう漢字を思い浮かべる。「協働」という言葉をキャッチーな言葉に置き換えると良いのでは。
◆積極的に参加をせず意見も出さずで、周りの方がせっかく決定してくれた事案も、自分の思い通りにならないと必ず、理不尽に文句を言う輩が出てくると思います。人との交流を苦手としている私ですが、私と同じ状況の方でも、このようなアンケート調査などは参加可能です。（例えば、ネット（Web）調査解答など…）
◆市民や職員に経済感覚を身につけてほしい。まちづくりは経済地盤があって成り立つもの
◆普段から話題になるような地域に根ざしたものでないので、発信のしかたが問題だと思う。活字だけではダメだと思う。人々の声掛けが必要と考える。
◆「まちづくり」も「協働」も大切だと思うが、参加は躊躇する。アウェー感で挫折しそう。
◆研修会、講習会などに参加してみたい。（何からどうやっていけばよいかわからない）

令和元年度

協働によるまちづくりに関する
市民意識アンケート

報　告　書

市民生活部　市民協働課

調査概要

目　的	市民の「協働」に対する考え方やまちづくりへの参加状況の把握のため
調査対象	弘前市民（2,000人）※無作為抽出
調査方法	商工労政課が実施した「弘前市中心市街地に関するアンケート」に本アンケートを同封し、返信用封筒で回答
調査期間	令和元年10月4日（金）アンケート送付 回答締切：～10月18日（金）
回答者数	773人（回答率38.65%）

目　次

◆回答者について　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・02

◆条例の認知度　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・04

◆市政運営や市の事業への参加について・・・・・・・・・・・05

◆まちづくり（市民活動）への参加について・・・・・・・・・06

◆まちづくりに対する考えについて・・・・・・・・・・・・・11

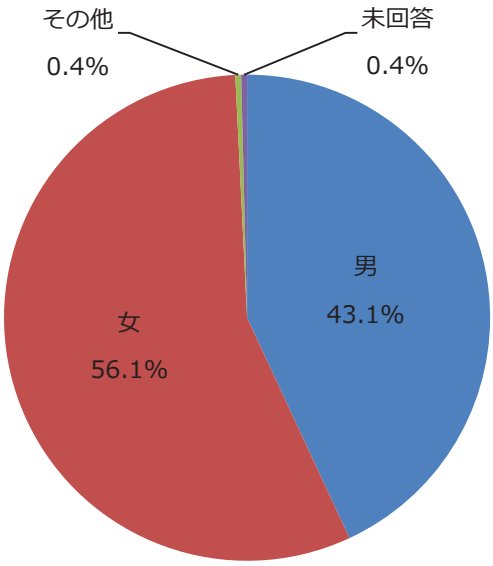
◆弘前市の協働に関する取り組みについて・・・・・・・・・・13

◆自由意見・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・14

回答者について

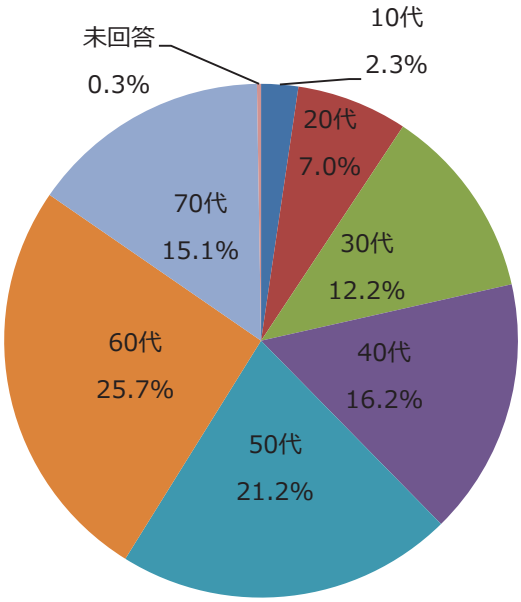
性　別

	人数	構成比(%)
男	333	43.1
女	434	56.1
その他	3	0.4
未回答	3	0.4
合計	**773**	**100**



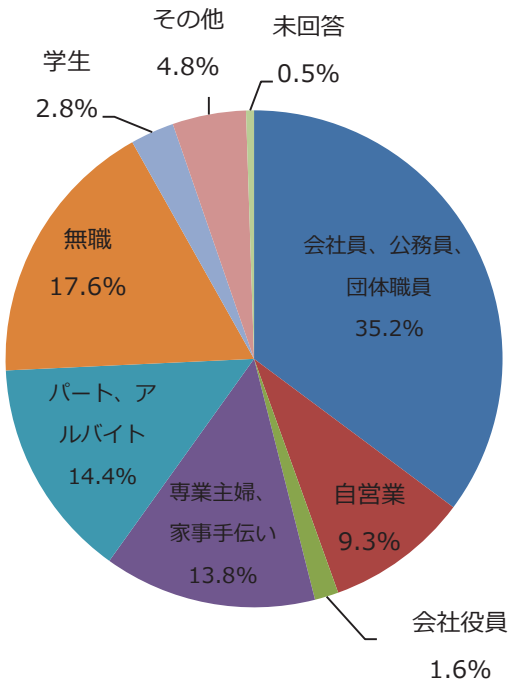
年　代

	人数	構成比(%)
10代	18	2.3
20代	54	7.0
30代	94	12.2
40代	125	16.2
50代	164	21.2
60代	199	25.7
70代	117	15.1
未回答	2	0.3
合計	**773**	**100**



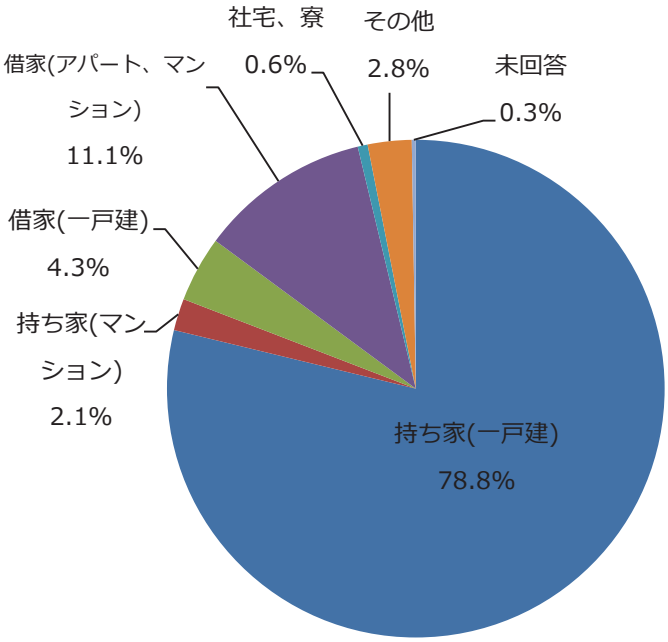
職　種

	人数	構成比(%)
会社員、公務員、団体職員	272	35.2
自営業	72	9.3
会社役員	12	1.6
専業主婦、家事手伝い	107	13.8
パート、アルバイト	111	14.4
無職	136	17.6
学生	22	2.8
その他	37	4.8
未回答	4	0.5
合計	773	100



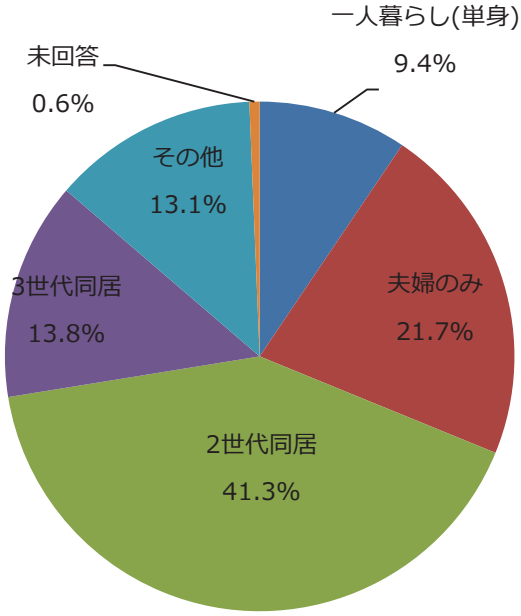
お住まい

	人数	構成比(%)
持ち家(一戸建)	609	78.8
持ち家(マンション)	16	2.1
借家(一戸建)	33	4.3
借家(アパート、マンション)	86	11.1
社宅、寮	5	0.6
その他	22	2.8
未回答	2	0.3
合計	773	100



家族構成

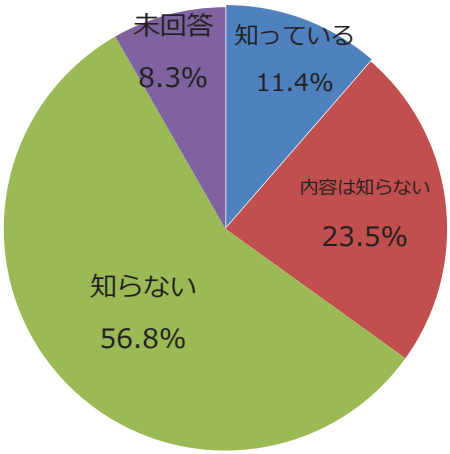
	人数	構成比(%)
一人暮らし(単身)	73	9.4
夫婦のみ	168	21.7
2世代同居	319	41.3
3世代同居	107	13.8
その他	101	13.1
未回答	5	0.6
合計	773	100

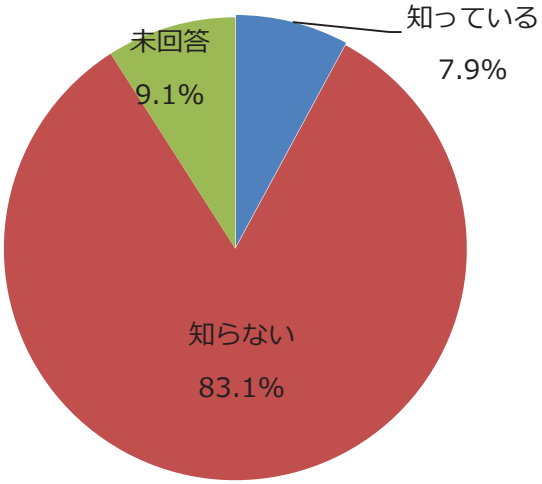


条例の認知度

問1　「協働」という言葉の意味を知っていましたか。

回答	人数	構成比(%)
知っている	88	11.4
言葉は聞いたことはあるが、内容は知らない	182	23.5
知らない	439	56.8
未回答	64	8.3
合計	773	100



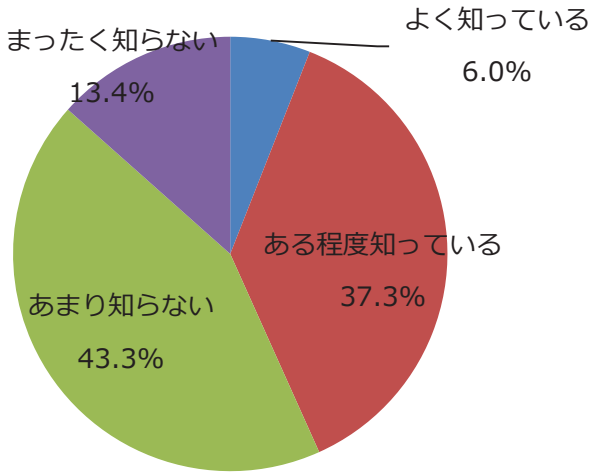


問2　「弘前市協働によるまちづくり基本条例」が制定されていることを知っていますか。

回答	人数	構成比(%)
知っている	61	7.9
知らない	642	83.1
未回答	70	9.1
合計	773	100

問3　問2で「1. 知っている」と答えた方にお伺いします。条例の内容を知っていますか。

回答	人数	構成比(%)
よく知っている	4	6.0
ある程度知っている	25	37.3
あまり知らない	29	43.3
まったく知らない	9	13.4
合計	67	100

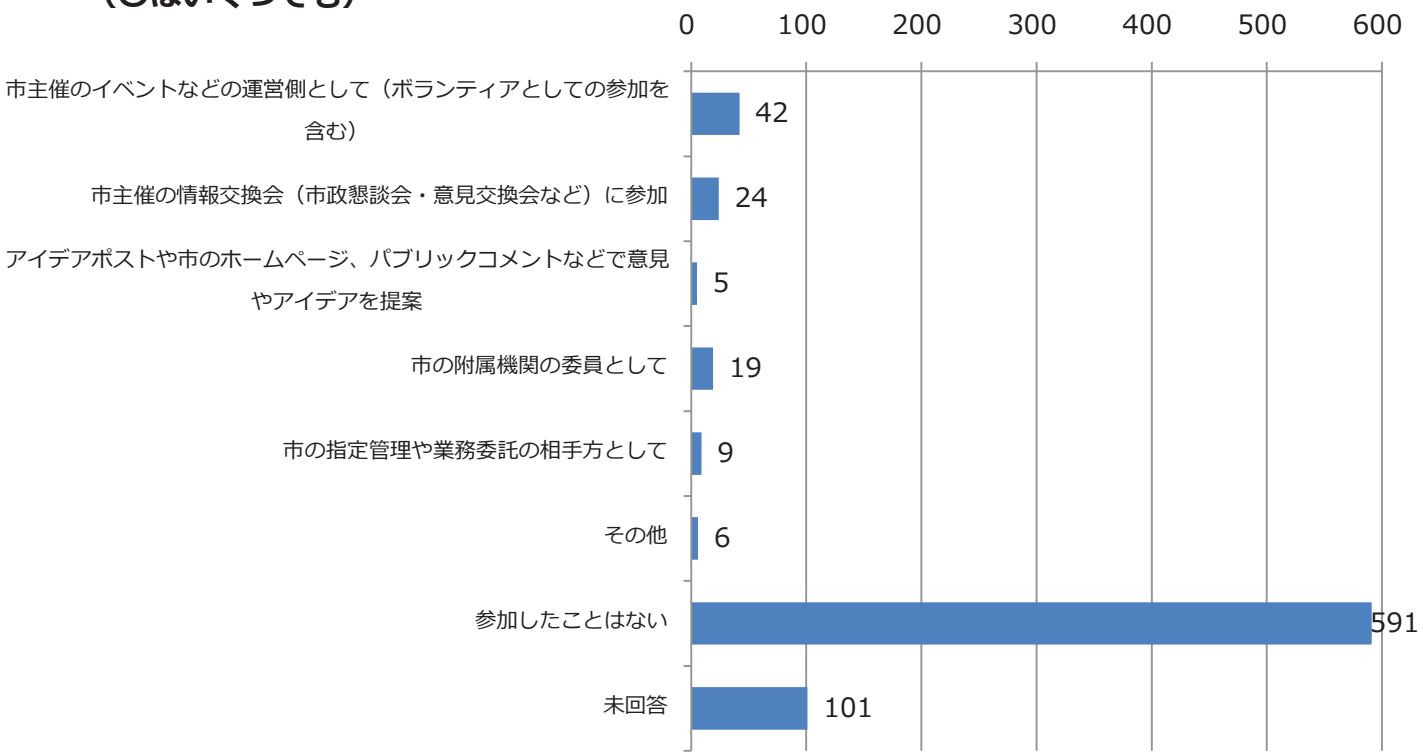


【調査結果(問1～3から)

◆協働という言葉の意味を「知っている」と答えたのは全体の約1割で、条例の制定については、「知っている」と回答した人は全体の1割にも満たない結果となりました。市民に対して、まだまだ浸透されていないことが伺えます。
◆市が進めている協働によるまちづくりの基本理念などを市民に対して周知する手法の検討が必要です。

市政運営や市の事業への参加について

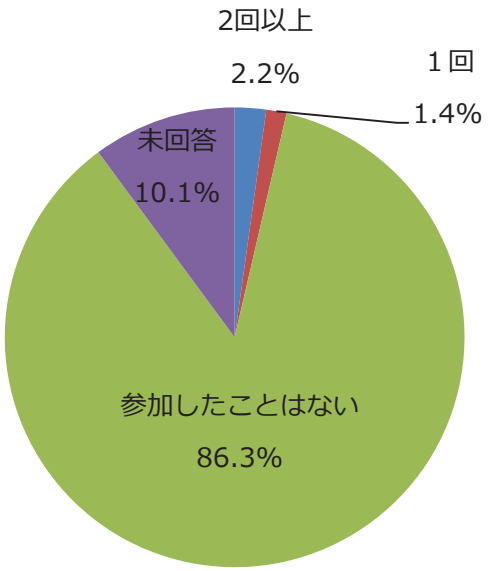
問4　市政運営や市の事業に参加した（現在、参加しているのも含む）ことはありますか。（○はいくつでも）



その他（抜粋）
◆1%システム発表会、医療関係講演会、市議会の傍聴など

問5　これまで「協働によるまちづくり」に関連する、研修や講演会などを受講する機会はありましたか。（例：まぢながサミットなど）

回答	人数	構成比(%)
２回以上	17	2.2
１回	11	1.4
参加したことはない	667	86.3
未回答	78	10.1
合計	**773**	**100**

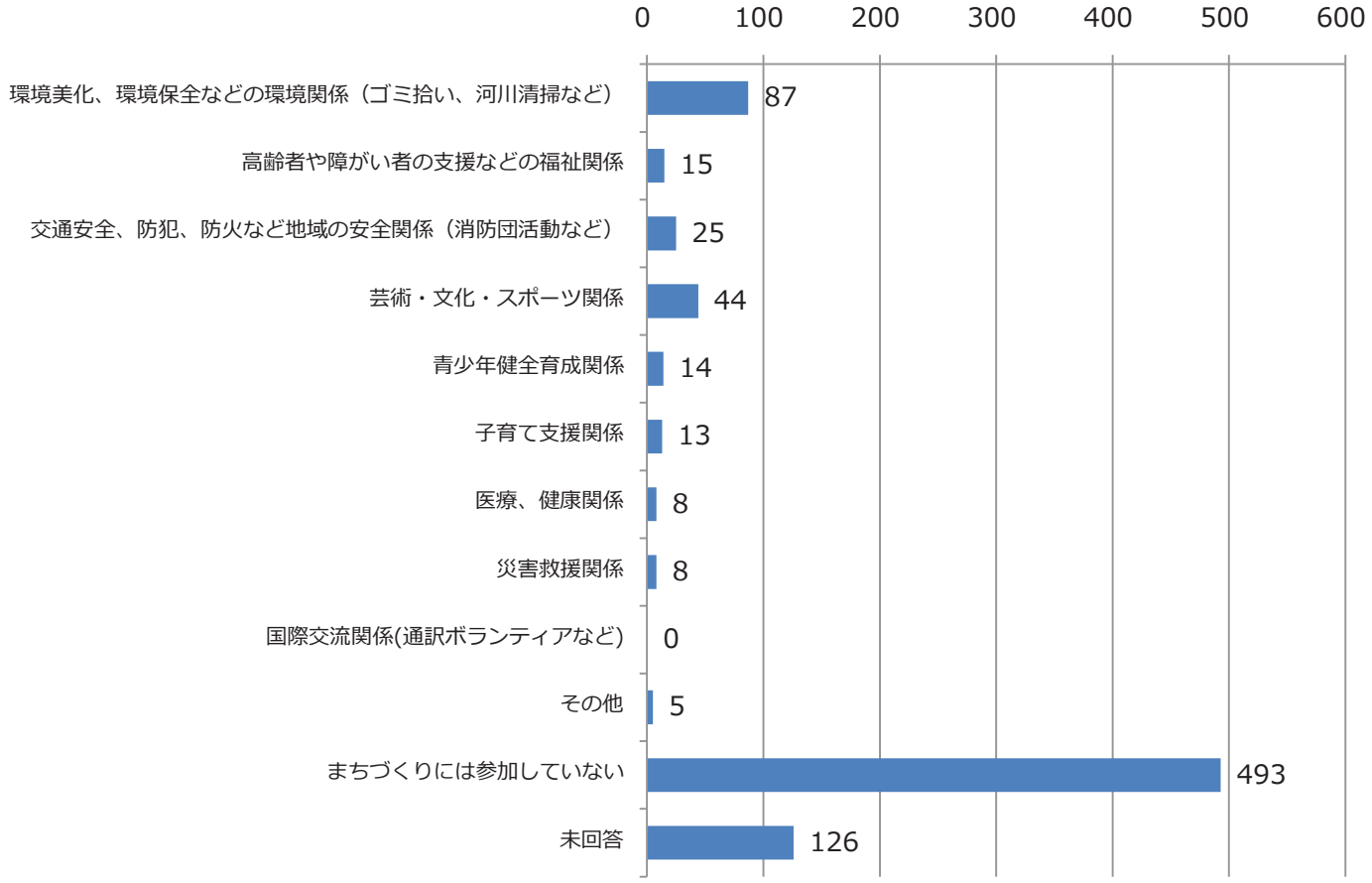


【調査結果(問4、5から)】

◆市民のほとんどが、市政運営や、協働によるまちづくり関連の研修などに参加したことがないという結果となりました。これまで以上に、協働によるまちづくりへの関心を高め、研修や講演会などへの積極的な参加を促す必要があります。

まちづくり（市民活動）への参加について

問6　現在、参加しているまちづくりはどのような活動ですか。（○はいくつでも）

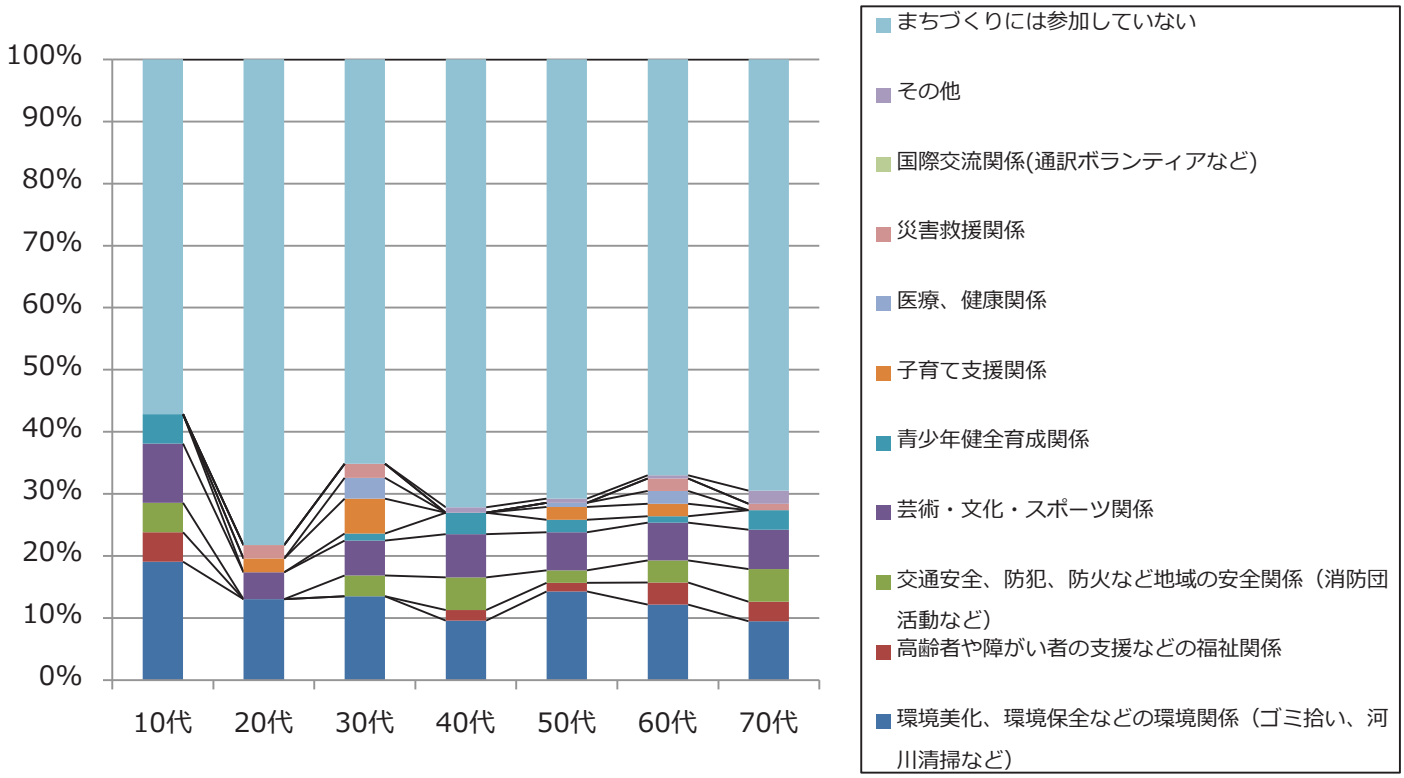


その他（抜粋）
◆地域活性事業「和徳歴史探偵団」
◆町会活動
◆食生活改善委員としてだし活や小学校のPTA活動にボランティアとして参加
◆町会活動支援

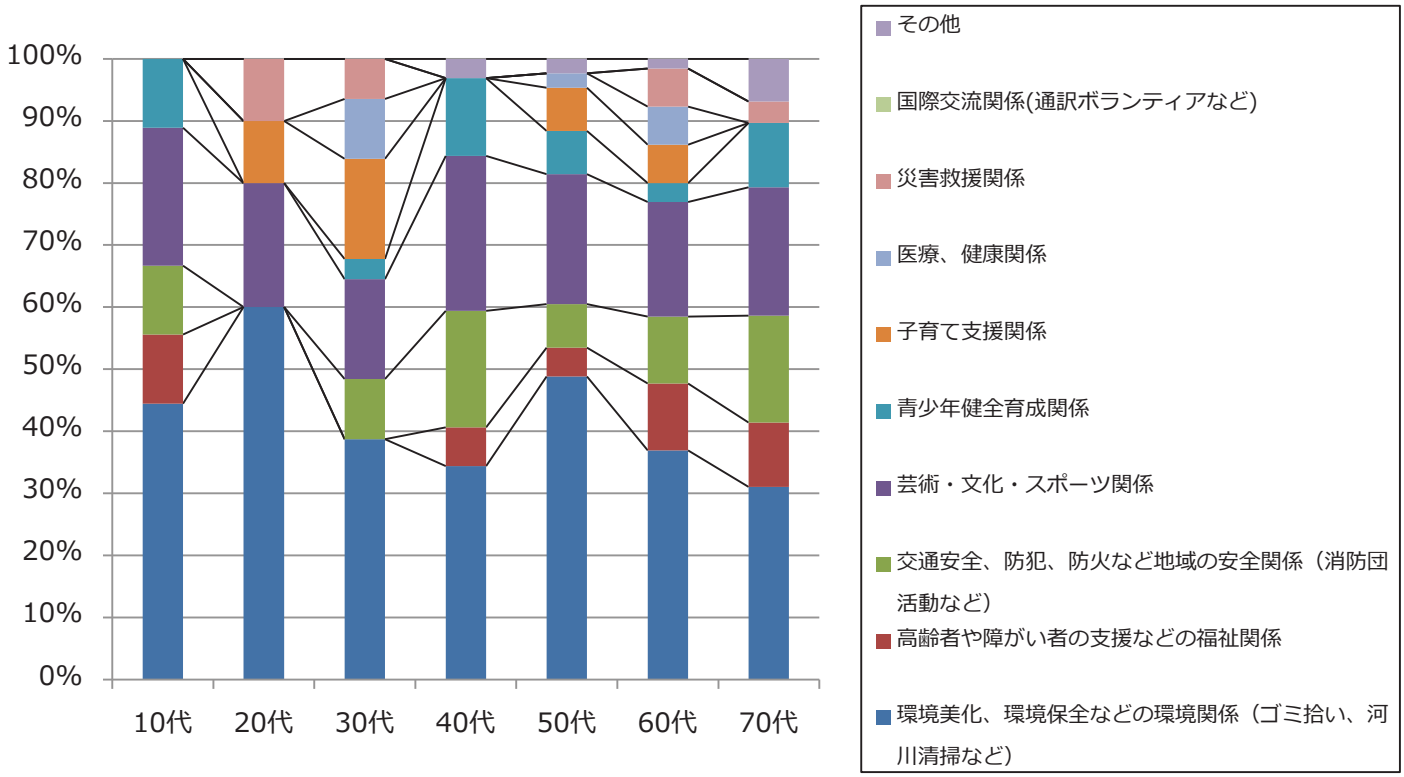
【調査結果(問6から)】

◆市民の半分以上（全体の約64%、回答者のうちの約76%）が、「まちづくりに参加していない」と回答しました。
◆参加しているまちづくりのうち、最も多かったのは「環境関係」で、次いで、「芸術・文化・スポーツ関係」となっています。河川清掃や、地域スポーツなど、身近なまちづくりに参加している人が多いと考えられます。
◆全体の20%がまちづくりに参加しており、問1の協働の意味を知っている人11.4%と差があることから協働しているということに気付かず、まちづくりをしている人もいることがわかりました。

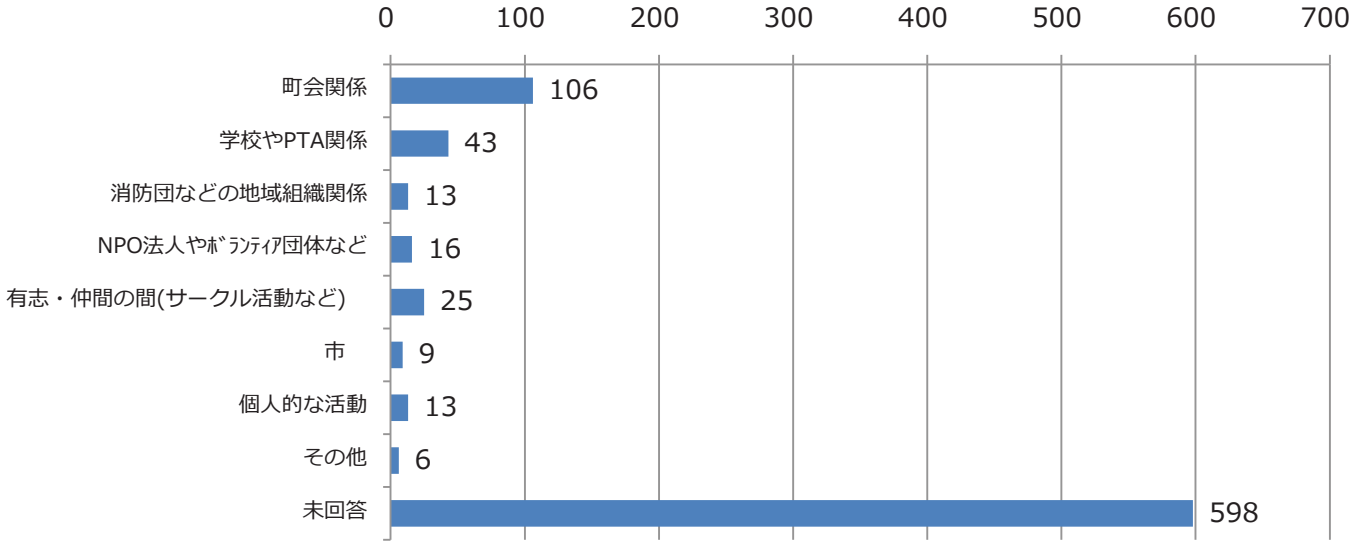
【参考】問6-2　まちづくりへの参加について（年代別割合）



※「参加していない」を除く



問7　参加しているまちづくりの実施主体はどのようなものですか。（○はいくつでも）
※問6でまちづくり参加していると回答した人

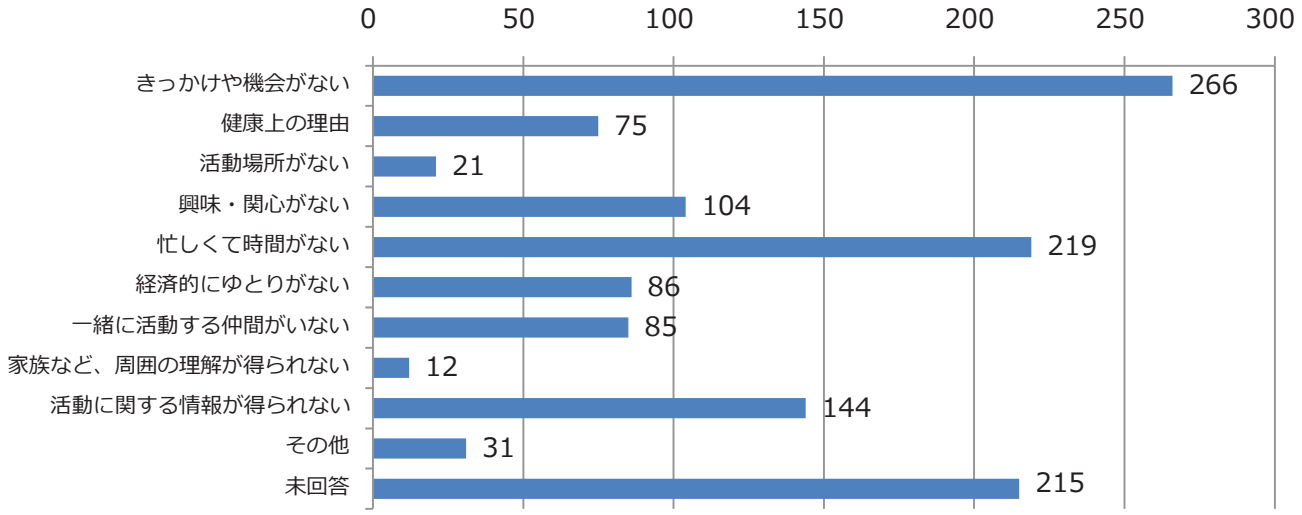


その他（抜粋）
◆子ども食堂、社会福祉協議会、トラック協会の活動など

【調査結果(問7から)】

◆回答が最も多かったのは「町会関係」で、次いで「学校やPTA関係」となりました。生活に密着した身近なまちづくりに参加している人が多いと考えられます。

問8　あなたが、現在、まちづくりに参加していない理由はなんですか。（○はいくつでも）

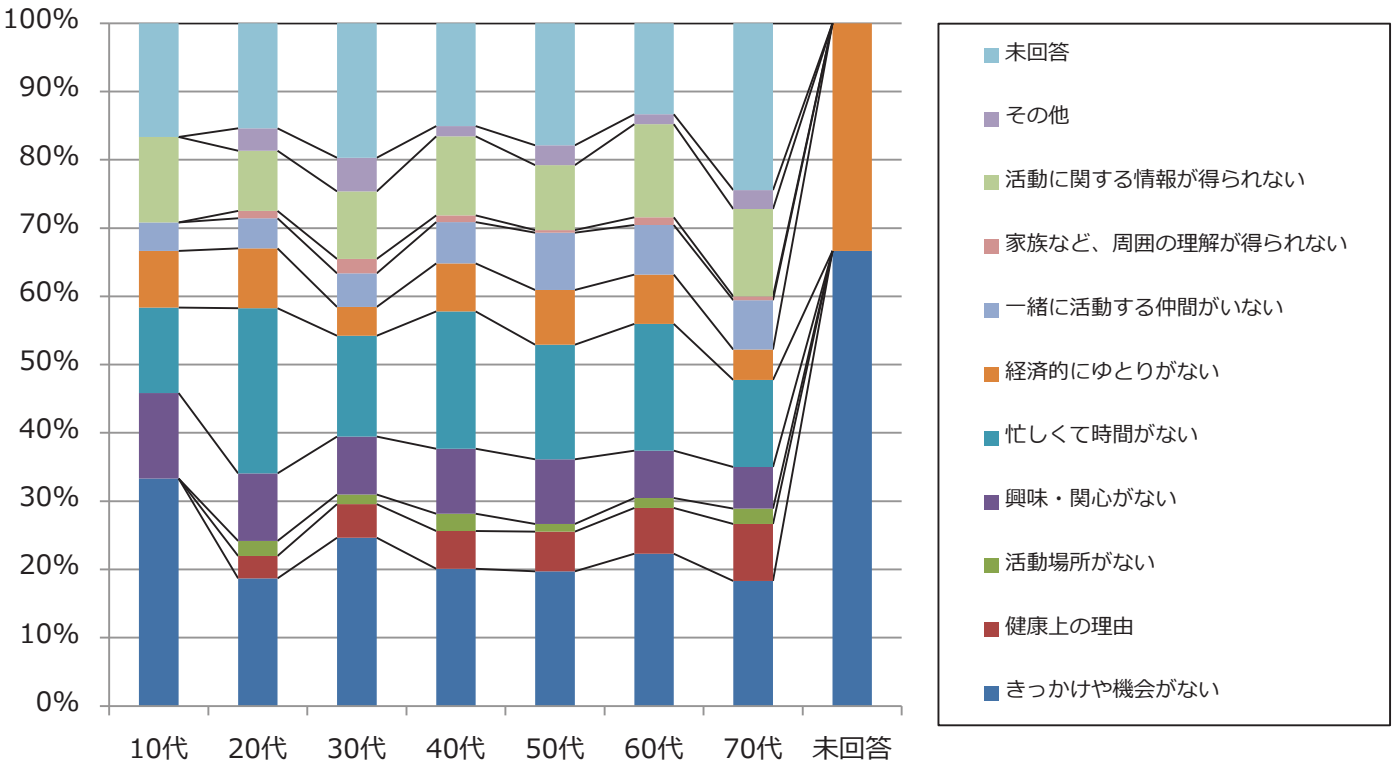


その他（抜粋）
◆障がいのため、自信がない、移動手段、介護、子育て、高齢のため、自分に合う活動があるかわからない、引っ越ししてきたばかりだから など

【調査結果(問8から)】

◆回答が最も多かったのは「きっかけや機会がない」で、次いで「忙しくて時間がない」、「活動に関する情報が得られない」となりました。市内でどのような活動があるのかなどの情報発信を強化し、きっかけや機会を創出することで更なるまちづくりへの参加が図られることが予想されます。

【参考】問8-2　まちづくりに参加していない理由（年代別割合）

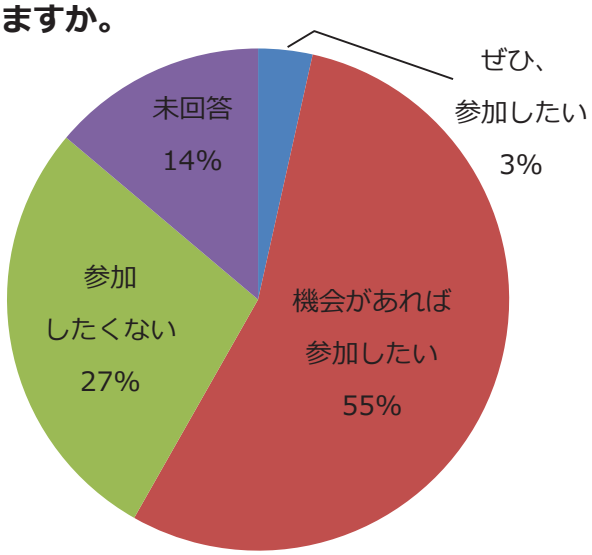


【調査結果】

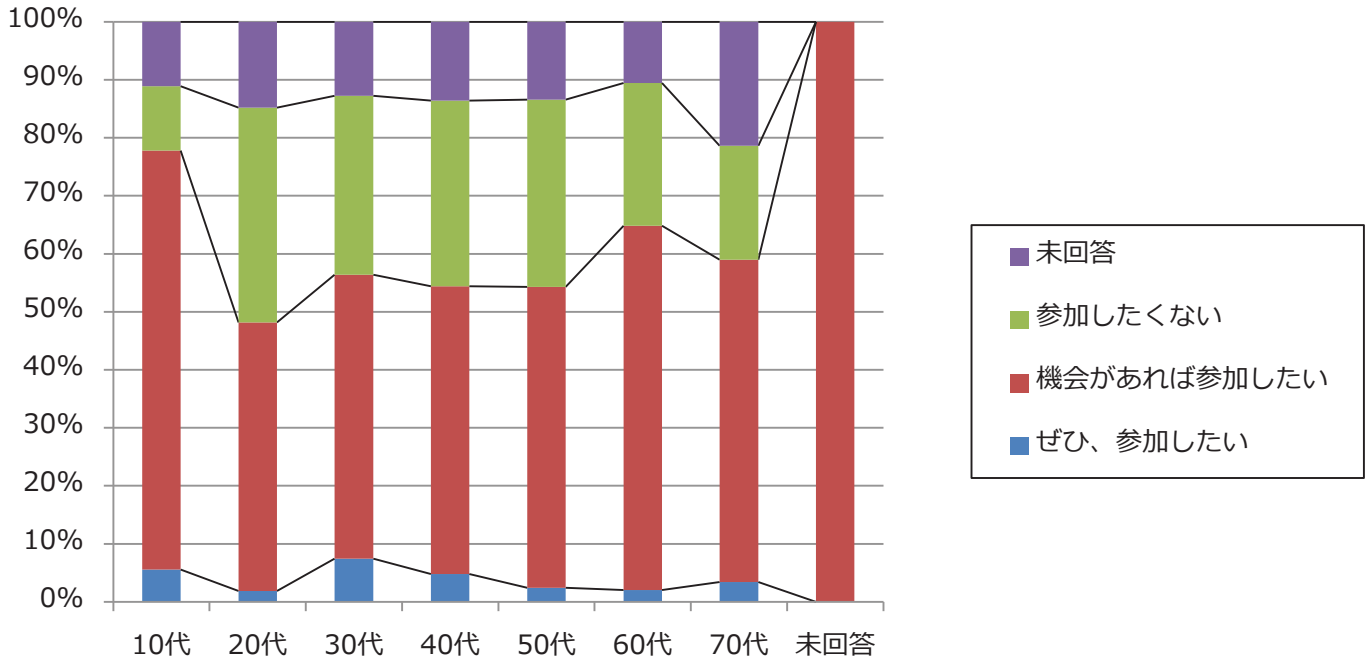
◆まちづくりに参加していない理由を年代別の割合で見てみると各年代ごとに大きな違いはなく、きっかけや機会の創出や、活動に関する情報発信については、全世代向けに幅広く取り組む必要があります。
◆情報収集の仕方は世代ごとに異なるため、様々な媒体を活用する必要があります。

問9　あなたは、今後まちづくりに参加したいと思いますか。
(※現在、参加している人も回答)

回答	人数	構成比(%)
ぜひ、参加したい	27	3
機会があれば参加したい	423	55
参加したくない	216	28
未回答	107	14
合計	773	100



【参考】　問９-2　まちづくりへの参加意欲割合（年代別）



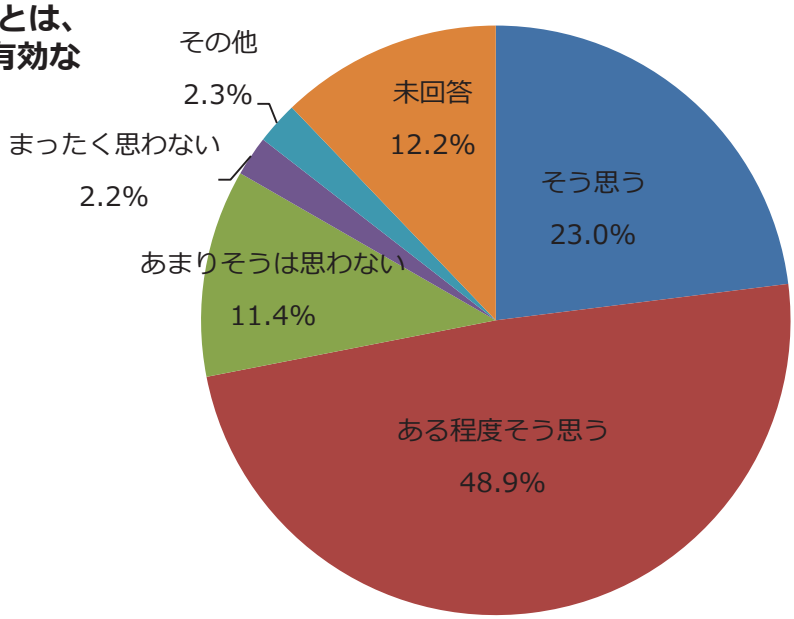
【調査結果】

◆全体の55%(回答者のうちの約68%)がまちづくりへの参加に意欲を示しています。ただし、「ぜひ、参加したい」と回答した人はごくわずかで、積極的にまちづくりに関わりたいという市民は非常に少ないことがわかりました。まちづくりへの参加意欲については、10代（回答者のほとんどが学生）が最も「参加したい」の割合が大きいことから、学生のやる気をどのようにまちづくりに生かすかが重要になると考えられます。

まちづくりに対する考えについて

問10　市民等と行政が協働を進めていくことは、より良いまちづくりを進めるうえで有効な手段になると思いますか。

回答	人数	構成比(%)
そう思う	178	23.0
ある程度そう思う	378	48.9
あまりそうは思わない	88	11.4
まったく思わない	17	2.2
その他	18	2.3
未回答	94	12.2
合計	773	100



【調査結果】

◆全体の71.9%(回答者のうちの約8割)が「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答しており、多くの市民が協働することがより良いまちづくりに繋がるという認識があることがわかりました。
◆協働することの必要性や大切さはわかっていても行動に起こせない人が多数いることが想定されるため、一歩を踏み出すきっかけづくりが必要です。

問11　問10で、そう思った理由はなんですか。

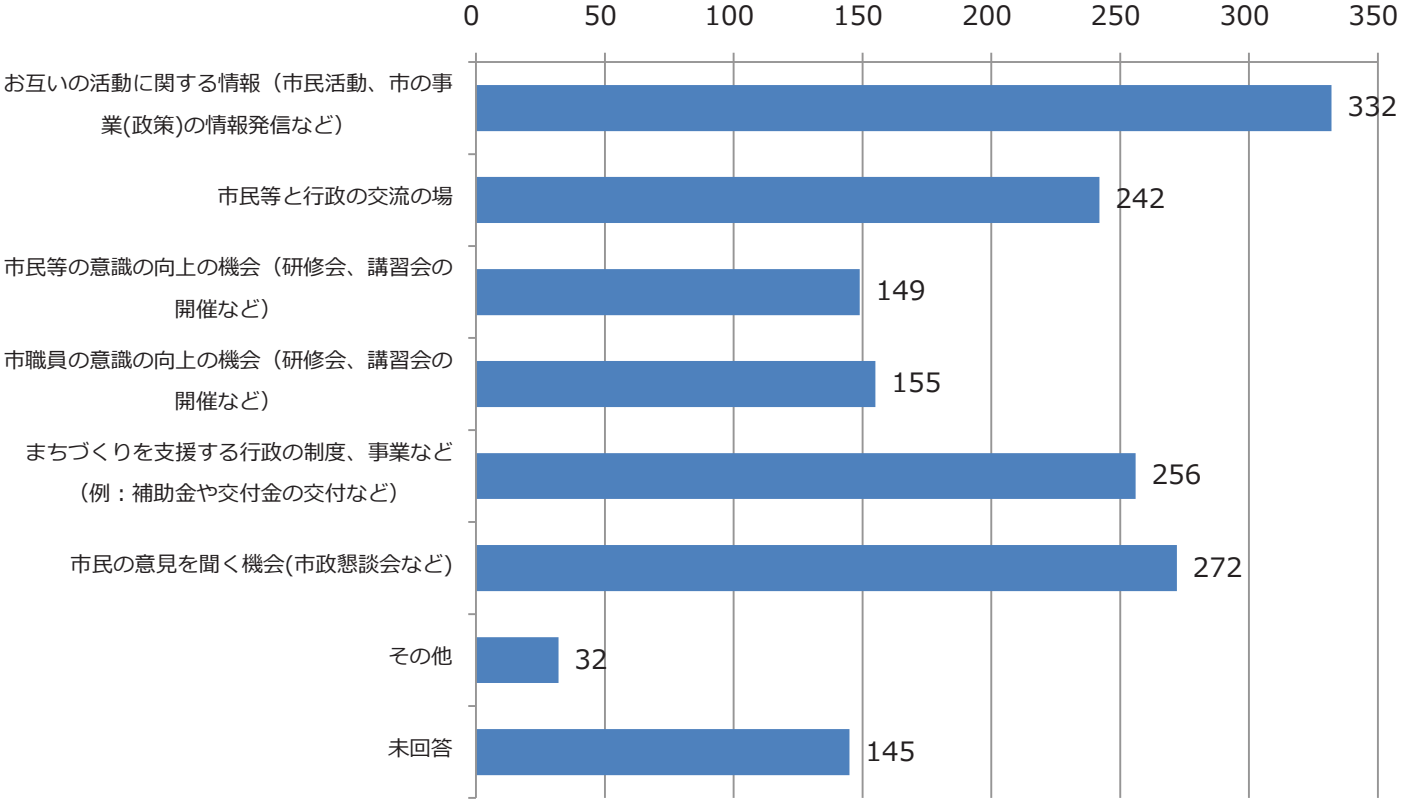
「そう思う」、「ある程度そう思う」と回答した人の意見で多かったものなど（抜粋）

◆それぞれがお互いの目線でものごとを考えることができそう。
◆市民、行政それぞれに得意分野（強み）があるため、行政と市民の力を合わせると大きな力になる。
◆個々の団体、個人では、力や金又は出来うる事に限りがある。
◆市民と行政だけでなく、ある程度外部の専門的な人が必要。
◆行政が行っていることの主体は、本来市民だと思うから。
◆市民もまちづくりに参加することで自分の町に愛着が湧く。
◆市民の目線での細かい気づきやアイデアが出ると思うから。
◆税収には限りがあり、将来、今の水準の行政サービスを提供することは困難であるため、身近な所でやれることはやれる者がやっていくべきだと思う。
◆市民の意識の向上が、将来に大きく繋がることになると思ったため。
◆年収や世帯も様々なので。
◆行政まかせではなく、市民が意見・要望を述べると共にそれを実現するために意識を高め、共に実行していくことが大切だと思います。
◆行政側の一方的な政策の実施では、市民の理解が得られないと思うから。
◆行政も多忙で職員数が少ない中、減ることのない業務で、良いアイディアやマンパワーを捻出は大変。

「あまりそう思わない」、「まったくそうは思わない」】と回答した人の意見で多かったものなど（抜粋）)

◆参加している市民は特定の人であり、かといって新しく参加する人もいないから。
◆市民の負担が多いため、協力する人が少ないのでは。
◆話し合いだけで、何も結果が出ていないように感じる
◆何年も前から変化が見られない
◆一人一人の意見など、尊重されないと思う。
◆市民側と行政側は意識が違う。
◆行政が市民の声を取り入れて、積極的に活動に取り組んでくれるとは思えない。
◆議会が積極的に動いているとは思えないから。
◆行政がどういった事をしているのかわからない。
◆興味がない。

問12　今後、市民等と行政が協働してまちづくりを進めていくためには何が必要だと思いますか。（○はいくつでも）

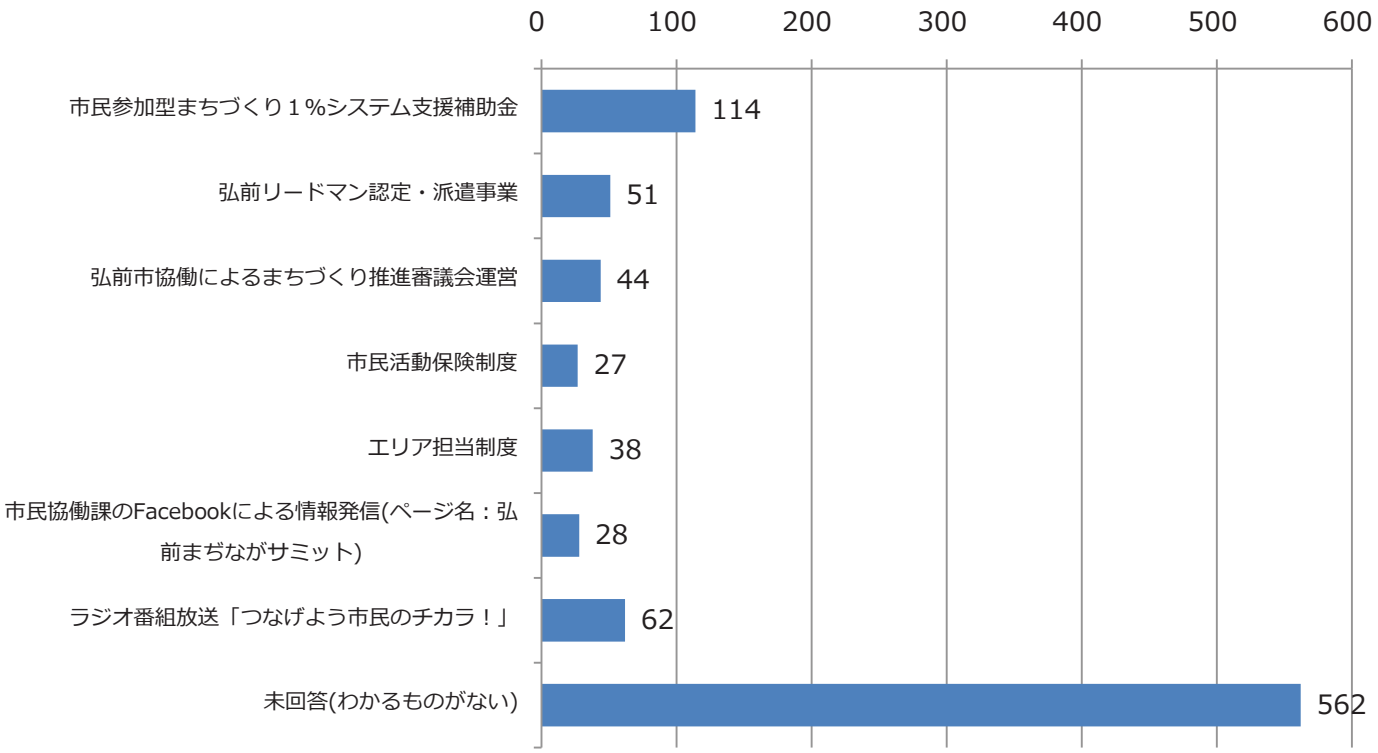


【調査結果】

◆「お互いの活動に関する情報」と回答した人がもっとも多く、次いで、「市民の意見を聞く機会」となりました。協働を進めるためには、まずはお互いのことをより深く知り、市政に意見や提案ができる多様な機会を確保することが重要だと考えている市民が多いようです。
◆3番目に多かったのが、まちづくりを支援する制度、事業などであることから、1%システムや町会活性化支援補助金など現行の制度の周知徹底を図るほか、更に支援制度の充実を図り、活動のきっかけづくりやステップアップをしてもらうことが必要です。
◆市民の声が協働によるまちづくりに欠かせないという意見も多いことから、アイデアポストやパブリックコメントなど市民の声を直接届ける制度については、積極的に周知を図る必要があります。
◆「交流の場」が必要という回答も多かったことから、市民を巻き込んだワークショップの開催など、交流しながら意見を出し合えるような場をつくり、市民と行政の情報共有、連携強化を図り、つながりを深めていくことが必要です。

弘前市の協働に関する取り組みについて

問13　弘前市が実施している下記の事業について、知っているものすべてに○を付けてください。（○はいくつでも）



【調査結果】

◆最も認知度が高かった「1%システム」でも全体の約15%であり、全体的にまちづくり関連事業の認知度が低く、引き続き情報発信に努めていく必要があることがわかりました。
◆「市民活動保険制度」、「Facebook」がほぼ同数で最も認知度が低いという結果となったため、今後は周知活動の更なる強化が必要です。特に、Facebookについては、まちづくり関連事業の紹介やイベント等の情報発信ツールとして活用しているため、積極的に登録、活用を促す必要があります。

自由意見

情報発信の強化

◆市民への周知活動が足りないのではと思います。一部の人だけで盛り上がってやっている感が否めない気がします。もっとみんなが興味を持ってやる様な活動にしてほしいです。
◆イベントの告知をもっとするべき。（ローカル番組やCM、ポスター等）
◆市民主体のまちづくりは素晴らしいことだと思いますが、それが市民に根付いているかは不明のように思います。市民全体がより良いまちづくりを意識できるようなアピールが必要なのかもしれません。
◆日頃、時間がなく、情報収集は仕事中に聞いているラジオ（アップルウェーブ）である。日中のラジオで活動内容を紹介して欲しい。
◆情報が入ってこない(個人的に知る方法がない)。広報ひろさきを見ても内容がわかりづらい。もっと見やすくして欲しい。
◆広報ひろさきに情報を載せて欲しい（自分が見逃しているのかも）
◆市の協働に関する事について、ほとんど知らなかったので、もっと周知できるようなツールでお知らせしていけたら良いのではと思いました。
◆SNSでアピールしたらいいと思う。
◆数年前まで県外にいたので市の取り組みのほとんどを知りませんでした。Facebook等で活動報告などチェックしていきたいです。
◆市の事業を何一つ知らなかったので、市民として恥ずかしいと思った。これからもいろんな方法で取り組みを発信して欲しい。
◆情報発信の方法を年代別に分けて行うべき。
◆長らく東京で暮らしていた私はもとより、ずっと弘前で暮らしている家族も知らない取り組みなので、TVなどでの広報活動もして、活動内容を周知して欲しいです。
◆もっとオープンに情報を広めて欲しい。知る人は知るではなく、誰もがわかるように…。たとえば決まった日時に放送を流すとか、バスなどでの呼びかけチラシ、など”目につく””耳に入る”よう何かを考えて欲しい。
◆ヒロロ3Fは子育て世代は本当にありがたい場所です。若い世代が子どもと一緒に協働に参加してみようと思えるよう、情報発信の場にすれば、効果が（多少は）あると思います。
◆定期的な情報発信や活動を大々的に告知し、なぜ、このような活動をしているのかの説明と理解、そして協力してもらえるような事が必要だと思います。（わかりやすさが必要）
◆「協働によるまちづくり」と聞くと難しく感じてしまう。もう少しわかりやすく事業について説明があると、若い人もわかりやすいかも。
◆町内会に参加していない人間にも情報が得られる機会を与えるべき。
◆もっとわかりやすく楽しそうなチラシ（小雑誌風にでも）を作るともっと市民の方が興味を持つのではと思いました。
◆市役所など公共施設以外の場所でも各制度に触れる機会があればうれしいです。

幅広い意見の収集

◆古い考えや保守的な考えは控え、他県のやり方や、若い人の意見を取り入れることが大事だと思う。
◆学都を誇る弘前の特色を活かしたまちづくり。新たに創造することも大事であるが、全国の似たような自治体の成功事例を参考にすることも必要だと思う。
◆市民の意見を取り入れることは大事であるが、様々な取り組みに関わる人があまり変わっていないように感じる。いろいろな人（市民）の声（意見）を参考にできるような仕組みを考えていただきたい。(とても難しいとは思いますが…)
◆小学校～高校の有識者、介護などの有識者が求める「まち」に耳を傾けることで、子どもや高齢者が住み良いまちが見えてくると思います。
◆市民の意見を取り入れ、若い人が住みたいと思うような市になってもらいたいです。

相互の連携が必要

◆市民、行政両者の視線が同じ方向を向いていることが好ましいと思う。
◆行政がやらなければならないことと、民間や地域住民等でやれる事を今まで以上に分けてやらなければ、弘前市がより厳しくなると思う。国からの補助や交付金を当てにせず、自前でやれる事を増やすようにし、より必要な部分に予算を配分するべきだと思う。（特に子供や若者に投資していくべきだと思う）

市民等と行政の距離感を縮める

◆市役所をもっと身近に感じられるように、接客を丁寧にして欲しい。
◆市職員の積極的な働きかけによって、単に箱モノを造るのではなく、「ここに住みたい」と思わせるまちづくりを住民と一緒になって作り上げることができるのでは？
◆市政側へは、より市民の声や意見を届けやすく(SNS等で)して欲しい。(アンケートでもいいですが)市民側へは、具体的にどうしたいのか。このアンケートのような調査をもっと行い、意見を市政に届ける習慣(までとはいかなくとも)があれば…と思います。
◆市内と周囲の町会・集落と区別することなく、弘前全体が気軽に意見交換が出来る会や場を増やして欲しいです。
◆研修会や講習会となると面倒くさくて参加しないという人が多いではないかと思うので、誰でも気軽に参加できるような会を開くことで、多くの市民に興味を持ってもらえるのではないかと思います。
◆行政が頑張ってくれると市民も付いていくと思います。頑張ってください。

自分にできることから始めたい

◆知ることから始めたいと思います。
◆何か個人的に参加できることがあれば参加してみたいです。
◆協働という言葉を初めて聞きました。自分で興味を持って動かないと情報が伝わらないと思いました。
◆今までまちづくりに参加して来なかったですが、機会があれば参加したいと思います。
◆協働という名称を初めて知ったので、今後は刮目していこうと思っています。
◆いろいろ勉強不足でした。無理せず出来る範囲で協力できればと思います。
◆今、最中子育て中なのでもう少し自分にゆとりができたら色々な活動に参加してみたいです。

アンケートの実施で勉強になった

◆このアンケートで知らない事が多いなと思いました。
◆アンケート記入する機会を得る事により、協働に関する取り組みを知り、ネットで調べてみた。興味や関心がないのではなく、活動に関する情報を得る第一歩となった。
◆アンケートが届いた事で、まちづくりの事を少し知ることができました。ありがとうございます。
◆アンケートが来て、少し弘前市の活性化について考えることになりました。
◆”協働によるまちづくり”をPRする場があるのかないのか知らずに過ごし、このアンケートで知りました。

参加したいけどできない

◆いろいろな活動に参加してみたい気持ちはあるものの、仕事や家の事に追われて、なかなか出来ないのが現状です。
◆外出をあまりしないので協力できない。
◆興味が少しあり、参加してみたいという気持ちはあるが、毎日のフルタイムの仕事と育児で心に余裕がない。親子参加型のイベント（まちづくり）が数多くあればいい。

町会関係

◆より良いまちづくり活動を推進するには各町内自治会の活用が必要と思います。
◆町内会など小さい交流も大事だと思う。
◆私は町内の行事にしか参加しておりませんが、それすら皆さん無関心です。

その他

◆今回初めて「協働によるまちづくり」という言葉を知った。
◆まちづくりは、体が元気で時間があるお年寄りしか参加できないと思います。
◆20代からこのようなアンケート調査をして欲しい。10代は、とても質問に対し意味がよくわかりません。
◆参画センターに代わる施設が必要。ヒロロの交流室は休日などフロアの声が交流室に流れるため、静かに活動したり、話し合いの場には不向きと思う。低料金で公共交通の利用できる（少人数でも可能な）場所を渇望している。
◆小・中学生が学校ごとで、参加することが増えれば、その親にも伝わっていき、情報が伝わって行くと思う。
◆小中高生や大学生などが関わることができる取り組みがあればよい。長期的な目でとらえて欲しい。
◆意識改革には時間が掛かる。成果など言わないで浸透に努力。
「協働」という言葉は市民に殆ど浸透していないし、形だけの会合は意味を持たない。やったという結果を残すだけではなく、まちづくりに皆が向かっていけばいいと思います。
◆無駄にお金をかけたりする活動を考え直して欲しい。
◆市民が無理なく参加できるまちづくり事業を考えて欲しい。
◆人付き合いが苦手で表立った所に出ることを嫌う人もいるが、その様な人の中でもまちづくりに参加したいと思う人はいると考えられるので、堅いイメージを無くしたラフな感じのまちづくりになると良いが…。
◆弘前市は悪くない方だと思う。今までのレベルを維持しながら続けていって欲しいです。
◆一部の人に集中しすぎている。同じ人が多くのプロジェクトに入り、他の人の加入を阻害している。市職員との癒着がひどいのでは。

資料５

令和４年度における審議方針及びスケジュールについて

１．諮問内容

【協働の自覚につながる情報発信の取り組みについて】
⇒　関連条文・・・第３条第２項、第２４条

（条例の位置付け）
第３条
２　市民等は、まちづくりに参加するに当たり、この条例の趣旨を尊重するよう努めるものとします。
（情報提供）
第２４条　議会及び執行機関は、情報提供をするに当たり、新しい媒体の活用を検討する姿勢を継続するとともに、分かりやすく、かつ、効果的な方法及び内容で行わなければならないものとします。

◆経緯
〇H28 年度答申における「条例に対する理解を深める取り組み」への提案

※答申より一部抜粋
【効果の確認と取り組みの改善】
条例に対する理解を深める取り組みについては、その効果を確認・評価し、改善しながら取り組んでいくこと。

取組実施

〇市の自己評価
答申後、様々な取り組みを実施しているが、５年経過した現時点で市民への協働の意識の浸透には至っていない。
しかし、普段の生活の中に「協働によるまちづくり」につながる活動が数多くあり、協働していること自体に気づいていない人もいることから、協働の自覚につながるような取り組みが必要ではないか。
また、協働を発信する市側も、「協働」とは何かを曖昧に捉えたままで情報発信をしていたのではないか。

見直し

〇今年度の審議会
・初年度から５年経過した時点で、再度「協働とは何か」を共通認識する。
・現在の情報発信の取り組みにおける課題や問題点を検証し、協働の自覚につながる効果的な取り組みについて改善点などの提案を行う。

２．審議の手順

■第１回審議会
・「協働によるまちづくりに関する市民意識アンケート」のR1～３年度の推移について、令和４年度の審議方針等について説明。
・「『協働』によるまちづくり」についての議論　⇒「協働とは何か」の議論を行い、共通認識を形成する。

■第２・３回審議会
・協働の自覚につながる情報発信の取り組みの現状や課題などについて、事務局において資料を整理し、説明。
（議論の参考としてもらうため、市民協働課の取組や市全体の取組を説明）
⇒上記の説明をした後、評価、検証、改善点の提案などを行う。

課題に対する審議のポイント（案）

① 協働に関する情報が、より効果的にターゲットに届く手段・内容について
② 市民目線に立った協働のメリットや意義について
③ 誰もがまちづくりの一員という意識を持ち、自発的な取り組みにつなげるための発信について
など

■第４回審議会
・答申（案）の検討と承認

３．今後のスケジュール（予定）

	日　程	内　容
第１回	７月１９日 ※本日	○委嘱状交付　　○組織会 ○諮問 ○令和３年度答申への対応について報告 ○「市民アンケート」の３年間の推移について説明 ○令和４年度の審議方針等について説明 ○協働によるまちづくり基本条例に関する説明 ○「協働によるまちづくり」について議論
第２回	8月下旬～9月上旬	○諮問事項に関連する事業の実施状況の評価 及び改善点等について協議①
第３回	10 月上旬	○諮問事項に関連する事業の実施状況の評価 及び改善点等について協議②
第４回	11 月上旬	○答申（案）の検討・承認
答　申	11 月～12 月中旬	○市長に答申書を提出